

令和3・4・5年度 医療経済研究機構自主研究事業

介護職員初任者研修の 受講促進におけるナッジの効果 —ランダム化比較試験による検証—

研究代表者

印南 一路／黄 辰悦

令和6年12月

Medical

Care

International

Others

本報告書の一部または全部を問わず、
無断引用、転載を禁ずる。

【報告書要旨】¹

I 背景と目的

高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少に伴い、介護サービスへの需要に対して介護人材の供給が追いついていない。人材供給源の確保の視点から、介護未経験者の参入行動の促進が喫緊の課題となっており、短期間で効果が得られる施策の検討が必要である。短期間で行動を変える政策手法として、意思決定を取り巻く環境の設計を通して行動の妨げとなる要因を解消し、人々の自発的な行動変容を促せるナッジ（nudge）が挙げられる。

以上を踏まえて、本研究は、求職者支援訓練で受講できる介護職員初任者研修に対する求職者の受講行動の促進におけるナッジの効果検証を目的とする。

II 方法

ナッジの受講行動促進効果の検証に関する2つの実証研究を行った。実証研究1では、損失回避ナッジ（受講しないと月10万円の職業訓練受講給付金を受けられないことを強調する文面）、長期利得ナッジ（受講後に仕事を手に入れられる・キャリアアップを実現できることを強調する文面）、共感ナッジ（前向きな女性介護職員のインタビュー動画を提示した上で受講を勧める）に基づく受講案内の単独効果とそれらの組み合わせ効果を検証した。実証研究2では、損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、非顕示的共感ナッジ（実証研究1で用いた共感ナッジを新たに命名したものであり、内容自体が共感ナッジと同じである）、顕示的共感ナッジ（女性介護職員のインタビュー動画を提示し、彼女がどのような感情を抱いているかを考えながら視聴するように求めた上で受講を勧める）、記述的規範ナッジ（多くの人々が受講していることを強調する動画）、指示的規範ナッジ（受講して介護職に就くことは社会にとって望ましいことであると強調する動画）に基づく受講案内の提示形式を動画に統一した上で、それらの単独効果を検証した。その上で、先行研究で得られた知見に基づき、ナッジの効果をさらに男女別、身近に要介護者いるか否か別に検証した。2つの実証研究で

¹ 本報告は、黄・印南（2024a, 2024b）で報告された内容を大幅にまとめ直したものである。

は、対象者を無作為に統制群と介入群に振り分け、統制群には従来厚生労働省が用いてきた受講案内を提示し、介入群には各種ナッジに基づく受講案内を提示した。介入実施約 14～18 日後の対象者の行動変容ステージ（受講意思と受講行動）をアウトカムとして用い、各行動変容ステージにおいて統制群と介入群の間で差があるかをロジスティック回帰分析によって検証した。

Ⅲ 結果

実証研究 1 では、二項ロジスティック回帰分析の結果、損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、共感ナッジの組み合わせに基づく受講案内の有効性が示された。

実証研究 2 では、順序ロジスティック回帰分析の結果、対象者において有効なナッジは見られなかった。一方、女性求職者において長期利得ナッジが有効であり、身近に要介護者がいる求職者において顕示的共感ナッジが有効であったことがわかった。

以上の結果を踏まえ、介護職員初任者研修に対する求職者の受講行動を促すために、①単一のナッジよりも複数ナッジを組み合わせた施策の導入が効果的であること、②ナッジ効果の異質性を考慮したナッジの活用が必要であることが示唆された。

Ⅳ 報告書の構成

本報告書の構成は以下のとおりである。

1 章では、これまで取り組まれてきた介護人材確保対策とその限界について議論を行った上で、介護人材不足の緩和における求職者支援訓練の役割とその重要性について検討する。2 章では、ナッジの定義と実装事例について解説を行った上で、求職者支援訓練の介護職員初任者研修に対する求職者の受講行動の促進におけるナッジの適用可能性と適用方法について述べる。3 章と 4 章では、求職者の受講行動変容を一連の発展段階として捉える行動変容ステージモデル（前熟考期、熟考・準備期、情報探索期、実行期間）を用いて、ナッジに基づく受講案内が求職者の受講行動にどのような影響を与えたかを 2 つの実証研究を通して検証し、考察を行う。5 章では、本研究の意義と限界について述べる。

また、研究組織は以下のとおりである。

(研究代表者)

印南 一路 医療経済研究機構 副所長

(研究分担者)

黄 辰悦 医療経済研究機構 協力研究員

目次

1 介護人材不足の緩和における求職者支援訓練の役割と課題.....	8
1.1 介護人材不足の現状と背景	8
1.2. 既存の介護人材確保施策とその限界	9
1.3. 介護福祉分野の求職者支援訓練の現状と課題	10
2 ナッジ	13
2.1 ナッジとその活用方法	13
2.1.1 「Easy」の活用に関する研究	14
2.1.2 「Attractive」の活用に関する研究.....	15
2.1.3 「Social」の活用に関する研究	16
2.1.4 「Timely」の活用に関する研究	16
2.2 ナッジの社会実装	17
2.3 ナッジ効果の評価指標	17
2.4 本研究におけるナッジの活用.....	19
2.4.1 実験デザイン	20
2.4.2 検証するナッジの種類	21
3 実証研究 1.....	22
3.1 検証するナッジ.....	22
3.1.1 行動の利得に関するナッジ	22
3.1.2 共感に関するナッジ	23
3.2 対象者および手続き	23
3.3 検証仮説	25
3.4 分析方法	26
3.5 倫理的配慮.....	26
3.6 研究結果	27
3.6.1 記述統計およびカイ二乗検定の結果	27
3.6.2 介入後行動変容ステージに対する二項ロジスティック回帰分析の結果.....	30

3.7 考察	34
4 実証研究 2	36
4.1 検証するナッジ	36
4.1.1 顕示的共感ナッジ	36
4.1.2 社会的規範を示すナッジ	37
4.2 対象者および手続き	38
4.3 検証仮説	39
4.4 分析方法	40
4.5 倫理的配慮	40
4.6 研究結果	41
4.6.1 対象者の行動変容ステージおよび属性の統計量	41
4.6.2 介入後行動変容ステージに対する順序ロジスティック回帰分析の結果	44
4.7 考察	48
4.7.1 各種ナッジの効果に関する考察	48
4.7.2 性別に関する考察	49
5 本研究の意義と限界	51
5.1 本研究の意義	51
5.1.1 学術的意義	51
5.1.2 政策的意義	52
5.1.3 政策提言上の示唆	52
5.2 本研究の限界	53
引用文献	54
参考資料 1 Web アンケート	59
参考資料 2 受講案内（実証研究 1）	62
参考資料 3 受講案内（実証研究 2）	64
参考資料 4 介護職員インタビュー動画	68

図目次

図 1	2025 年に向けた介護人材に係る需給推計	8
図 2	介護に関する各種研修	11
図 3	既存政策とナッジ	13
図 4	実験デザイン	20
図 5	実証研究 1 フローチャート	25
図 6	実証研究 2 フローチャート	39

表目次

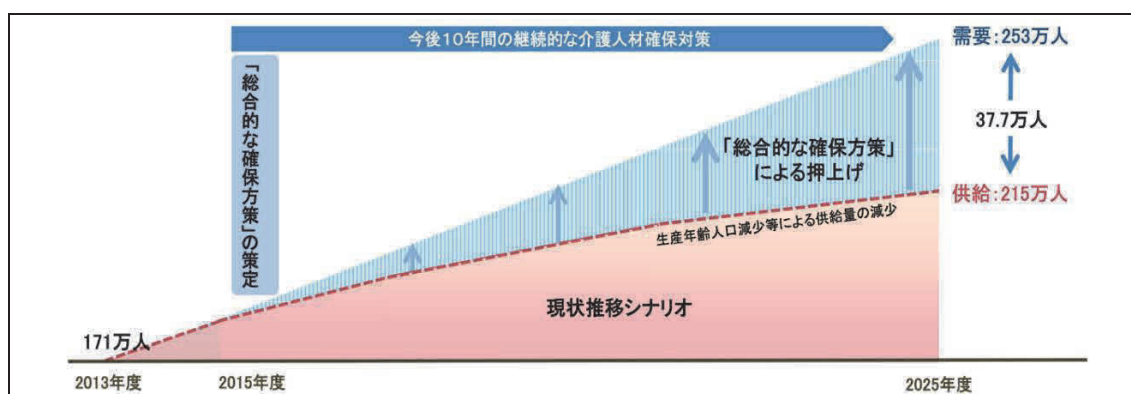
表 1	既存の介護人材確保対策	9
表 2	介護福祉分野の求職者支援訓練の実施状況	11
表 3	ナッジを活用するためのフレームワーク「EAST」	14
表 4	本研究で用いる行動変容ステージモデル	18
表 5	行動の利得に関するナッジ	22
表 6	共感に関するナッジ	23
表 7	基本属性、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージの統計量およびカイ二乗検定の結果（実証研究 1）	28
表 8	介入群と統制群の介入後行動変容ステージを比較したカイ二乗検定の結果	30
表 9	二項ロジスティック回帰分析の結果	32
表 10	顕示的共感ナッジ	37
表 11	社会的規範を示すナッジ	37
表 12	基本属性、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージの統計量およびカイ二乗検定の結果（研究 2）	42
表 13	介入群と統制群の介入後行動変容ステージの統計量	44
表 14	順序ロジスティック回帰分析の結果（モデル 1～モデル 5）	45
表 15	順序ロジスティック回帰分析の結果（モデル 6～モデル 8）	46
表 16	順序ロジスティック回帰分析の結果（モデル 9～モデル 11）	47

1 介護人材不足の緩和における求職者支援訓練の役割と課題

1.1 介護人材不足の現状と背景

2025年に75歳以上となる「団塊の世代」が3,677万人に達すると見込まれている（内閣府，2020）。2040年に85歳以上の単独世帯が高齢単独世帯全体の約4分の1を占め、世帯の年齢構成は大きく変化していくことが示唆されている（厚生労働省，2020a）。また、高齢単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯の増加に伴い、会話の頻度が低く、見守りや居場所・参加の場が必要と思われる世帯、日常生活の手助けが必要と思われる世帯ならびに介護や看病で頼れる人がおらず、支援者が必要と思われる世帯が大幅に増加し、今後も増加する見込みである（厚生労働省，2020a）。このような人口構造の変化に対応するために、介護サービス提供の継続性の確保が重要である。

しかし一方で、少子化の進行が介護労働現場の人手不足をもたらしている。15～64歳人口は1995年の8,716万人をピークに減少し続け、2025年に7,170万人、2040年には5,978万人まで減少すると推計されている（内閣府，2022）。厚生労働省（2015）が公表した結果では、介護人材の需要見込みは2025年で253万人とされるのに対し、2015年以降の新たな施策の効果を見込まない場合は、供給見込み215.2万人に対し37.7万人の不足が生じると見込まれている（図1）。



(出典)厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」(2015)

図1 2025年に向けた介護人材に係る需給推計

1.2. 既存の介護人材確保施策とその限界

国は介護人材の確保に向けて、「参入促進」と「定着支援」を両輪としてさまざまな対策を打ち出している。参入促進対策について、修学資金・就職支援金の貸付、介護分野の職業訓練枠の拡充、介護未経験者に向けた入門的研修の実施、介護のしごと魅力発信事業等がある。一方で、定着支援施策として、介護職員処遇改善加算、キャリア形成促進助成金の支給、介護職員の負担軽減等が挙げられる（表1）。

表1 既存の介護人材確保対策

既存の介護人材確保対策	
参入促進	福祉系高校に通う学生に対する返済免除付きの修学資金の貸付
	介護福祉士等修学資金の貸付
	職業訓練修了者への返済免除付きの就職支援金の貸付
	介護分野就職支援金の貸付事業
	介護のしごと魅力発信等事業
	介護・障害福祉分野の職業訓練委託費等の上乗せ
	介護・障害福祉分野の職業訓練枠の拡充
	他職種や無業の介護未経験者に向けた入門的研修の実施
定着支援	介護職員処遇改善加算
	キャリア形成促進助成金の支給
	介護職員の負担軽減（テクノロジーの導入促進と業務効率化等）
	介護施設・事業所内の保育施設の設置

しかしながら、介護職の処遇改善や支援金の貸付等経済的手法の適用は、3年ごとに実施される介護保険制度の見直しに合わせて取り入れる必要があるだけでなく、経済的なインセンティブを継続的に提供するための財源の確保にも相応の時間を要する。また、介護のしごと魅力発信等の普及啓発等事業の効果が現れるまで長いタイムラグがある。介護サービスに対する需要の急増を踏まえ、上記の既存施策の効果が現れるまで一定の時間がかかることが限界として挙げられる。2025年が目前まで迫っているか中で、短期間で効果を発揮できる介護人材確保対策を講じることが喫緊の課題であるといえよう。佐藤・堀田（2014）によると、すでに介護分野で働いている人材の維持は、即戦力という観点からは重点課題で

はあるが、それだけでは現状を維持するだけであり、上積みを図るには不十分である。その一方で、他職種および無業者等が重要な供給源であるため、とりわけ未就業者の新規参入の促進が優先課題となっている。

1.3. 介護福祉分野の求職者支援訓練の現状と課題

新たに介護職として就職する人材を増やすための取り組みとして、前節で述べた介護分野の職業訓練枠の拡充が挙げられる。その中で、未就業者を対象とした施策として、求職者支援訓練がある。求職者支援訓練はハローワークによって提供され、就職、転職やスキルアップを目指す人が月 10 万円の生活支援の給付金（条件あり）を受給しながら受講できる。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料の職業訓練を受講できる。

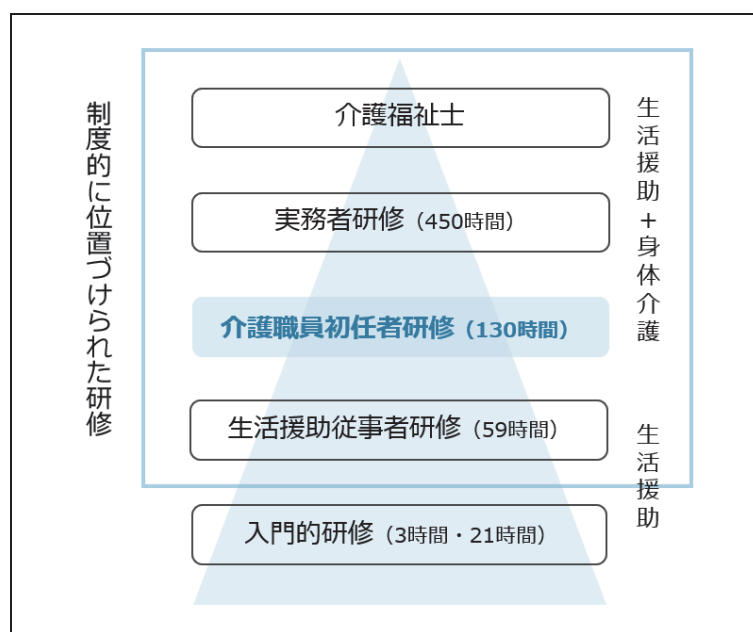
2009 年に緊急雇用対策の一環として職業訓練の拡充が取り入れられたことがあり（内閣府，2009）、その適用可能性が示唆されたものの、介護人材確保対策として適用可能かどうかは不明である。その理由は、介護福祉分野の求職者支援訓練の定員割れにあると考える。

表 2 に示すように、2018 年度～2020 年度求職者支援訓練の実績データ（厚生労働省，2019b, 2020b, 2022）では、介護福祉分野の求職者支援訓練の受講者が集まらず中止となった訓練コースが約 3～4 割を占めており、深刻な定員割れが起きているのが現状である。また、介護福祉分野の受講者の就職率は約 9 割で高かった一方で、コースの定員充足率が約 5 割前後にとどまっていることも明らかである。以上のような現状を踏まえ、介護福祉分野の求職者支援訓練の受講促進が目下の緊急課題であるといえよう。

表 2 介護福祉分野の求職者支援訓練の実施状況

	2018 年	2019 年	2020 年
認定コース数	357	303	324
開講コース数	225	171	227
コース中止率	37.0%	43.6%	29.9%
開講定員	3,937	2,891	3,677
受講申込者数	2,048	1,483	2,745
応募倍率	0.52	0.51	0.75
受講者数	1,760	1,303	2,202
定員充足率	44.7%	45.0%	59.9%
就職率	90.3%	87.2%	85.0%

介護分野の求職者支援訓練コースとして、生活援助従事者研修コース、介護職員初任者研修コース、介護福祉士実務者研修コースが挙げられる（図 2）。



(出典) 厚生労働省「入門的研修の概要」(2018)

図 2 介護に関する各種研修

生活援助従事者研修コースは、訪問介護の業務内容のうち生活援助業務（掃除・洗濯・調理等）について学ぶコースである。生活援助従事者研修の資格取得にあたって、59 時間のカリキュラム受講が必要であり、訓練期間はおおよそ 2 か月である。生活援助従事者研修の資格保有者は、生活援助中心型の訪問介護員として生活援助業務に従事することは可能であるが、利用者の身体に触れるなどの身体介護を行うことができない。介護職員初任者研修コースは、介護の仕事をする上で必要となる知識や技術を身に付けるためのコースである。介護職員初任者研修は介護の入門資格とも呼ばれており、資格取得にあたって 130 時間のカリキュラムを修了し、かつ修了試験に合格する必要がある、訓練期間はおおよそ 3 か月である。介護職員初任者研修の資格保有者は、身体介護に係る業務（入浴介助、排せつ介助、食事介助等）を行うことができる。また、身体介護に係る業務に従事するために、介護職員初任者研修以上の資格の保有が必須である。介護福祉士実務者研修コースは、介護職員初任者研修コースに比べてより実践的な知識・技術を学ぶものであり、実務経験がある者に適している。実務者研修の資格取得にあたって、450 時間のカリキュラムを受講する上で試験に合格する必要がある、訓練期間はおおよそ 6 か月である。

目前に迫っている 2025 年を見据え、新たに介護職として就職する人材を増やすために、本研究では①身体介護に係る業務に従事できる、②比較的に短期間で修了できる、③介護未経験者や無資格者にとって受講しやすい介護職員初任者研修コースの受講促進に焦点を当て、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに対する求職者の受講行動を促す政策手法について検討する。

2 ナッジ

2.1 ナッジとその活用方法

前章で述べたように、短期間で効果を発揮できる介護職員初任者研修受講促進対策に取り組むことが喫緊の課題である。そこで本研究は、行動変容を促せる、短期間で実行できる、かつ財政負担の少ない政策手法であるナッジ（nudge）を用い、介護職員初任者研修に対する求職者の受講行動促進におけるナッジの効果を明らかにする。

ナッジは、注意を引くために肘で軽く突く、そっと後押しすることを指す。政策手法としてのナッジは、選択を禁じることも、経済的なインセンティブを大きく変えることもなく、意思決定を取り巻く環境（アーキテクチャー）の設計を通して人々の行動の妨げとなる要因を解消し、行動変容を促すものである（Thaler and Sunstein, 2008）。ナッジ手法を単独で使用できるだけでなく、既存政策（経済的手法、情報的手法を用いた政策等）の実効性を高めるために、これらの既存政策と組み合わせて活用することもできる（図3）。



図3 既存政策とナッジ

英国のナッジ・ユニットは、ナッジを活用するためのフレームワーク「EAST」を策定した。「EAST」は「Easy（簡単に）」、「Attractive（印象的に）」、「Social（社会的に）」、「Timely（タイムリーに）」の頭文字をとったものであり、以下のように定義された（表3）。英国を皮切りに、「EAST」の活用が世界各国で行われている。日本では、健診受診率向上のために「EAST」が地方自治体において広く活用され、その効果が確認された（厚生労働省, 2019a）。

表 3 ナッジを活用するためのフレームワーク「EAST」

	デフォルト機能の活用	行動を起こしやすい、デフォルト状態になっているか
Easy	面倒な要因の減少	行動に必要な労力を極力減らしているか
	メッセージの単純化	動作指示は、単純で明確か
Attractive	関心をひく	デザイン良く、利益・コストを際立て、感情・人間関係に訴えているか
	インセンティブ設計	何らかのインセンティブを検討したか(金銭、心理、目標等)
Social	社会的規範の提示	社会的規範(社会やグループの価値観、行動、期待)に訴えかけているか
	ネットワークの力の活用	個人だけでなく、ネットワークへの介入も検討したか
	周囲へ公言させる	公言できるような仕組みを検討したか
Timely	介入のタイミング	ライフイベントや条件・状況が行動に与えるタイミングを検討したか
	現在バイアスを考慮	直ぐに結果のみえる費用・便益に影響されやすい習性を考慮したか
	対処方針を事前に計画	特定のイベントに直面した際の対応方針を計画するよう促したか

(出典) Service et al. (2014)、横浜市行動デザインチーム (2019) をもとに筆者作成

2.1.1 「Easy」の活用に関する研究

「Easy」は、他のナッジ手法と組み合わせて用いられる場合が多い。例えば、森・上村・竹林(2022)は、健康メニュー選択の促進のために「Easy(デフォルト機能の活用)」を活用し、手に取りやすい場所に健康メニューを配置し、健康メニューを選ぶと20円を自動的に寄付できる仕組みを考案した。その上で、「Easy」を「Attractive」(手書きポップで健康メニューを強調し、支援を受けた子どもの笑顔の写真を掲示する)、「Social」(開発途上国の学校給食への寄付数を掲示する)、「Timely」(今すぐに援助を要する子どもがいることを強

調する)と合わせて適用した結果、ナッジを受けた参加群のほうが未参加群よりも社会貢献活動と健康メニューの両方に興味がある者が多く、ボランティア活動の参加経験率も高かったことが明らかになった。

2.1.2 「Attractive」の活用に関する研究

コストと利益を際立てることは、人々の関心をひくことにつながる (Service et al., 2014)。その理論的背景として、損失回避性 (loss aversion) が挙げられる。損失回避性は、Kahneman and Tversky (1979) が提唱したプロスペクト理論 (prospect theory) の構成要素であり、人間が利得を得ることよりも損失を避けることを優先する傾向にあることを説明している。例えば、行動を取らない場合の損失を強調することの効果は様々な分野で確認された。保健医療分野において、東京都八王子市では、大腸がんリポート受診率の向上のために、損失回避性に基づくメッセージ「今年度、大腸がん検診を受診されないと、来年度、ご自宅へ大腸がん検査キットをお送りすることができません」を未受診者に送付した。その結果、未受診者の受診行動の促進におけるナッジの効果を確認された (環境省, 2019)。また、Hallsworth et al. (2015) は、患者の予約日のうっかり忘れを減らすために、受診予約をした患者に「あなたが予約した日時に来られない場合、NHS (国民保健サービス) は 160 ポンドの損失を被ることになる」といった損失回避性を活用したリマインドメッセージを対象者に送信した結果、予約のキャンセル率が有意に低下した。

感情・人間関係に訴えかけることに基づくナッジは、主に環境分野において活用されている。例えば、隣人や野生動物の気持ちを考慮するように促すナッジは農家の共感を喚起でき、農地保全行動を促進できる。Czap et al. (2015) は、農家の保全ステewardシップ計画への参加を促すために、「自然資源は私たちの生存に不可欠であることを管理者の視点から考え、私たちの役割を考えてください」や「あなたの行動が野生動物の生息地、水と空気の質、地元のコミュニティ、そして将来の世代に与える影響を考慮してください」といった他者の視点を取って農地保全の重要性に対する理解を促すメッセージの有効性を検証したところ、共感に訴えるナッジが有意な効果を示したことを報告した。

人間はポジティブな自己イメージを維持したいという欲求を持っており、行動の実行によって気分や見栄えが良くなることも強力なインセンティブになる。したがって、行動を促すインセンティブ (金銭的・心理的利得、目標) を設計し、人々の自己イメージの向上につながる潜在的な利益を提示することが重要である (Service et al., 2014)。健康行動の促進においてインセンティブ設計が広く活用され、多くの知見が蓄積されている。例えば、

Nagatomo et al. (2019) では、キャンペーンで野菜たっぷりの食事を注文した顧客に 50 円のキャッシュバックを提供したことで、健康的な食品の選択につながることを報告した。少額の金銭的インセンティブを伴う介入は、健康を考慮した食事摂取を促進できることが示唆された。

2.1.3 「Social」の活用に関する研究

「Social」に基づくナッジは主に税制分野や健康分野等において活用されている。例えば、ほとんどの人が期限までに納税したという事実を提示することで滞納者の納税行動を促すことができ、納税率の上昇につながる (Service et al., 2014)。Thorndike et al. (2021) は、健康的な食品の選択の促進を目的に、総合病院のカフェテリアを利用している職員を対象にカフェテリアで購入した健康的な食品における同僚間の比較結果を提供した。その結果、介入群における健康的な食品の購入が大幅に増加し、その効果は 1 年間の追跡期間中においても観測された。大竹ら (2020) は、豪雨災害時の早期避難の促進を目的に、「これまで豪雨時に避難勧告で避難した人は、まわりの人が避難していたから避難したという人がほとんどでした」といった社会的規範を用いたメッセージを対象者に提示し、避難意思の形成に社会的規範の活用が効果的であったと報告した。他方、環境配慮行動 (Allcott, 2011) や健康行動 (Moore et al., 2013) 等の促進のために社会的規範の提示が活用されており、その有効性が確認されている。

2.1.4 「Timely」の活用に関する研究

Haynes et al. (2013) は、罰金未納者を対象に、タイミングを見計らって罰金支払いの通知を送ることで、罰金の支払い率が上がるかどうかを検証した。その結果、「Timely」を活用した通知メッセージを受け取った人の応答率が統制群より有意に高く、適切なタイミングで未払いの罰金を支払うよう誘導するナッジが効果的であったことが明らかになった。千葉県千葉市は、若年層の特定健診受診率を高めるために、「Timely」を活用したスマホ受診勧奨を行った。若年層のライフスタイルに合わせてショートメッセージの配信タイミングを設定し配信をした結果、駆け込み受診を促せる可能性が示された。

2.2 ナッジの社会実装

英国をはじめ、世界各国でナッジの社会実装研究が活発に行われている。2010年に英国で設立されたナッジ・ユニットとも呼ばれる行動インサイトチーム（BIT）は、省エネ大型家電の使用促進、家庭エネルギー消費量の削減等においてナッジの活用を進めている。健康・医療分野では、臓器移植ドナーの登録率向上や、抗菌薬の過剰処方対策等にナッジが取り入れられている。2014年に、「iNudgeyou」と呼ばれる政策ユニットがデンマークで発足し、成人識字率の向上、メンタリングの普及、野菜購買行動の促進等にナッジを活用している。スウェーデンでは、2014年に「The Swedish Nudging Network」が設置され、国民のエネルギー消費パターンを改善するためにナッジを適用している（OECD, 2017a, 2017b）。

日本では、環境省と経済産業省にナッジ・ユニットが設置され、環境分野や地方創生・税制分野においてナッジが実装されている。例えば、2015年に環境省がナッジ PT「プラチナ」を設立し、省エネナッジの社会実装を通してエネルギーの削減に取り組んでいる。2017年4月に、環境省が日本版ナッジ・ユニット（BEST）を新たに発足し、地方公共団体と連携しながら、ナッジの社会実装に関する議論を重ねている。2019年5月に、経済産業省がMETI ナッジ・ユニットを立ち上げ、中小企業の事業継承促進、デジタルツールに活用促進、省エネ製品買い替え需要促進を図っている（経済産業省, 2019）。

2.3 ナッジ効果の評価指標

本研究では、求職者の介護職員初任者研修コース受講行動を大きく態度変容（受講しようと考えている）と行動変容（受講に向けて行動をとる）の2つの段階に分けて検討する。人々の行動変容を一連の変化過程として想定する上でナッジの有効性を検討するにあたって、行動変容ステージモデル（Prochaska et al., 1992）を用いることができる。行動変容ステージモデルは、人々の行動変容を一連の変化過程として捉え、5つの段階に分けて説明するモデルである。具体的には、人々は「前熟考期：6か月以内に行動を変えようと考えていない」から「熟考期：6か月以内に行動を変えようと考えている」、「準備期：1か月以内に行動を変えようと考えている」を経て、「実行期：行動を変えてから6か月以内である」へ移行し、最終的に「維持期：行動を変えてから6か月以上である」へ到達する。行動変容ステージモデルは態度・行動変容を測る汎用性の高い指標として、環境・エネルギー分野や医療・健康分野を中心に広く活用されており、多くの知見が蓄積されてきた。

省エネルギー行動の促進において、三神ら（2019）は、行動変容ステージモデルに応じた省エネに関する教育に基づく介入によって行動がどの程度変化するのかを検討した結果、ステージを的確に捉えた介入は行動変容を促せる可能性があることを報告した。健康行動について、松本ら（2020）は、受診勧奨返信率の向上を目的に、前年度勧奨未返信者へ勧奨案内を送付した。行動変容ステージモデルをもとに分析した結果、未受診者には熟考期と準備期、未返信者には前熟考期にいる傾向があり、それぞれのステージに合わせた受診勧奨が重要であることが示唆された。上田ら（2018）では、禁煙における行動変容ステージの変化を指標として禁煙指導の効果を検証したところ、年1回の禁煙指導の有効性が確認され、前熟考期にある者への禁煙指導は関心度の上昇につながる可能性があることが示唆された。片山ら（2013）では、運動無関心者の準備性を高めるために、2種類の介入プログラムが対象者の運動行動変容ステージに与える影響を比較したところ、趣味・余暇活動情報を用いた介入は、対象者の準備性を高めることができることを示している。

先行研究による知見を踏まえ、本研究では、Prochaska et al. (1992)が提唱した「前熟考期」、「熟考期」、「準備期」、「実行期」と「維持期」の5段階からなる行動変容ステージモデルに変更を加え、「前熟考期」、「熟考・準備期」、「情報探索期」、「実行期」の4段階に再構築したものをナッジ効果の評価指標として用いる（表4）。まず、「前熟考期」をそのまま用いる。次に、「熟考期」と「準備期」を「熟考・準備期」に統合して用いる。次に、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースの開講の有無や開講時期は各自治体の裁量に委ねられているため、求職者は自ら受講に関する情報探索を行う必要がある。したがって、「情報探索期」をモデルに含める。さらに、「実行期」をそのまま用いる。最後に、本研究の実施期間は14～18日間であり、行動を変えてから6か月以上となる「維持期」は観測できないため除いた。

表4 本研究で用いる行動変容ステージモデル

前熟考期	受講しようと考えていない
熟考・準備期	今後6か月以内に受講しようと考えている
情報探索期	受講に関してインターネット等で調べた 受講に関してハローワークへ問い合わせた
実行期	ハローワークで受講を申し込んだ あるいは現在受講している

2.4 本研究におけるナッジの活用

本章第2節で述べたように、「EAST」の社会実装が活発に行われ、多くのエビデンスが蓄積されてきた。一方で、介護労働市場におけるナッジの社会実装はほとんどないのが現状である。ナッジの政策コストが低く、かつ短期間で効果を発揮できるため、即時性が求められる介護人材確保対策に応用される余地が大きいと考える。そこで、本研究では、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースの受講促進におけるナッジの活用を試みる。

求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースの受講者は、月10万円の給付金を受給しながら無料の職業訓練を受講できる上、修了後は、就職や上位資格の取得による収入の増加が期待できるため、「Attractive」に含まれる要素である「利益・コストを際立てる」と「インセンティブ設計」の適用が求職者の受講意思と行動の促進に有効であると予想される。また、対人援助職である介護職は利用者とかかわることで信頼関係を築き、利用者から感謝の言葉をもらうことに仕事のやりがいを感じられることが多いと考えられる。そのため、「Attractive」の構成要素である「感情・人間関係に訴えかける」の活用が求職者の介護職に対する共感を喚起し、彼らの受講意思と行動を促す可能性がある。さらに、高齢化社会における介護職の社会貢献度が高いため、「社会的規範の提示」が効果を発揮することも期待できる。したがって、本研究では「EAST」の中から「Attractive」と「Social」を取り上げて活用する。

一方で、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースは、仕事を探している求職者を対象としているため、「Timely」の構成要素である「介入のタイミングを検討すること」が前提条件となっている。また、本研究では、求職者に提示する介護職員初任者研修コースに関する情報はわかりやすく、かつ洗練された内容が採用されているため、「Easy」の要素「メッセージの単純化」が含まれていると考えられる。佐々木(2021)はこの状況について、「弱いナッジ」と言い換えられることを示唆し、通常を受診勧奨ハガキを「弱いナッジ」として捉えた上で、ナッジの要素をさらに強調した「強いナッジ」の追加効果を検証した。以上を踏まえ、本研究では、「Easy」の構成要素である「メッセージの単純化」および「Timely」の構成要素である「介入のタイミングの検討」に基づく受講案内をベースに、「Attractive」と「Social」の追加効果を検証する。

本研究におけるナッジ効果の検証は、実証研究1と実証研究2から構成される。2つの実証研究はともにオンライン介入実験であり、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コース

の受講資格を有している、かつ介護職に対する興味のある求職者を対象としている。一方で、2つの実証研究には2つの違いがある。その違いを実験デザインと検証するナッジの種類に分けて、以下に詳述する。

2.4.1 実験デザイン

実証研究1と実証研究2において、実験への参加に同意した求職者を無作為に介入群と統制群に振り分け、統制群には研修コースに関する最小限の受講案内情報（従来厚生労働省が用いてきた受講案内）を提示し、介入群には情報提示に加え、前章で述べた各種ナッジに基づく受講案内を提示する。介入14～18日後に、Webアンケートを用いて、対象者の行動変容ステージ（前熟考期、熟考・準備期、情報探索期、実行期）を測り、行動変容ステージにおいて介入群と統制群の間で差があるかを検証する（図4）。

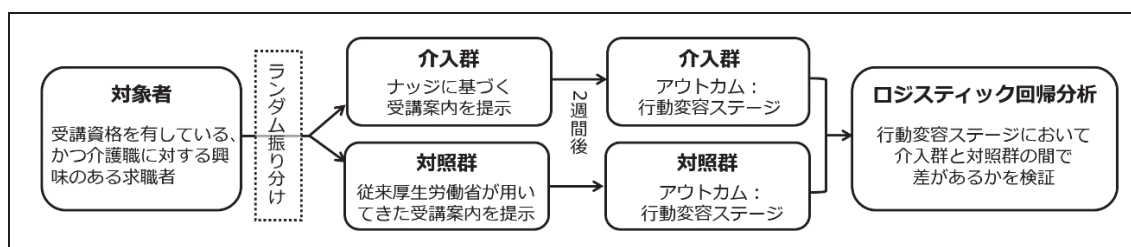


図4 実験デザイン

実証研究1では、参加者の募集、受講案内の提示およびWeb調査の実行は調査会社Aに依頼し、2回にわたるWeb配信によって行われた。1回目のWeb配信では、①参加同意者の募集、②基本属性と対象者の条件等に関する1回目のWebアンケートの配信、③ナッジに基づく受講案内の配信を①、②、③の順で実施した。介入14日後に、1回目のWebアンケートの結果から対象者の条件を満たした人を抽出し、彼ら・彼女らの行動変容ステージに関する2回目のWebアンケートを配信した。実証研究2では、参加者の募集、受講案内の提示およびWeb調査の実行は調査会社Bに依頼し、2回にわたるWeb配信によって行われた。1回目のWeb配信では、①参加同意者の募集、②基本属性と対象者の条件等に関する1回目のWebアンケートの配信、③対象者の条件を満たした対象者の抽出、④対象者に向けたナッジに基づく受講案内の配信を①、②、③、④の順で実施した。介入18日後に、2回

目の Web アンケートを用いて対象者の行動変容ステージに関して調査した。上述のように、実証研究 1 において、調査依頼先の調査会社 A のシステム上、1 回目の Web アンケートに回答した人から対象者の条件を満たした人を即時的に抽出した上で無作為化することができなかった。そのため、予算制約の中で調査回数を最小限に抑えることを優先し、無作為化を対象者の条件を満たした対象者の選出の前に実施した。一方で、実証研究 2 では、調査会社 B の調査システム上、対象者の条件を満たした対象者を即時に選出した上で、無作為化を実施することができたため、より完全な無作為化が行われた。

2.4.2 検証するナッジの種類

実証研究 1 では、「Attractive」に基づいて損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、共感ナッジを考案し、それらのナッジの単独効果と組み合わせた場合の複合効果も検証した（各種ナッジの具体的な内容については 3 章で詳述する）。また、損失回避ナッジ、長期利得ナッジおよび統制群向けの最小限の受講案内情報は文字媒体を通じて対象者に提示されたのに対して、共感ナッジは文字媒体と動画媒体の両方を通じて対象者に提示された。

実証研究 2 では、実証研究 1 で用いられた共感ナッジを非顕示的共感ナッジと名付けた上で、顕示的共感ナッジを新たに考案し、2 種類の共感ナッジの効果を検証した。さらに、記述的規範ナッジと指示的規範ナッジを考案し、これらのナッジの単独効果を検証した（新たに考案したナッジの具体的な内容については 4 章で詳述する）。実証研究 2 では、統制群向けの最小限の受講案内情報およびすべてのナッジに基づく受講案内は動画媒体を通して受講案内を提示した。このように、実証研究 2 では受講案内の提示形式を動画に統一することで、各種ナッジの効果が異なったことは提示媒体の違いによるものである可能性を排除することができた。

3 実証研究 1²

3.1 検証するナッジ

3.1.1 行動の利得に関するナッジ

前章で述べた通り、「Attractive-関心をひく」の活用において、プロスペクト理論 (Kahneman & Tversky, 1979) に基づき、行動を取らないと損失が生じることを強調した研究が多い (福吉, 2018; 山崎, 2017)。そこで本研究では、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講しない場合の結果を損失フレームで表現する「損失回避ナッジ」を用いる。

一方で、「Attractive-インセンティブ設計」について、双曲割引現象の影響によって、人間は将来時点で生じる利益を主観的に小さく感じる傾向にあることから、現時点で獲得できるインセンティブを提供する研究がほとんどである (e.g., Nagatomo et al., 2019)。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講し、介護職に就くことで将来得られる利益を効果的に示す方法として、「将来時点の利益を強調して大きく見せること (佐々木・大竹, 2018)」がある。そこで、本研究では、厚生労働省 (2022) が実施した調査の結果に基づき、求職者支援訓練の介護職員初任者研修の受講によって生じる将来時点の利益を得られる確率の高さを強調する「長期利得ナッジ」を用いる (表 5)。

表 5 行動の利得に関するナッジ

ナッジ	ナッジに基づく受講案内
損失回避ナッジ	求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講しないと、養成校で受講する場合約 6 万円かかる受講料の免除、および月 10 万円の給付金 (条件付き) は受けられません。
長期利得ナッジ	求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講した 10 人中 8 人が仕事を手に入れ、多くの人が国家資格の取得によってキャリアアップを果たしました。

² 本章は黄・印南 (2024a) で報告された内容を大幅にまとめ直したものである。

3.1.2 共感に関するナッジ

農地保全行動を促すために、「感情・人間関係に訴える」に基づき、共感に訴えたナッジが活用されている (Czap et al., 2015)。共感とは、他者の感情状態に配慮し、自己の感情もそれと一致する状態を経験することを表す (Eisenberg and Miller, 1987)。本研究では、前向きな女性介護職員のインタビュー動画を求職者に提示し、彼らの介護職に対する共感を喚起した上で受講を勧める共感ナッジを用いる。具体的には、介護職員が要介護高齢者との関わりを通して感じた介護職のやりがいや魅力(介護職は人としての尊厳を守ることができる、利用者との関わりを通して約束を守ることの大切さを思わせてくれるような経験が得られる)、働くモチベーション(利用者からもらった「ありがとう」が心に響き、もっとスキルアップして皆が認める介護士になりたい)等について話すインタビュー動画を視聴するように求め、求職者の共感を喚起した上で受講するように勧める(表6)。

表 6 共感に関するナッジ

ナッジ	ナッジに基づく受講案内
共感ナッジ	介護職として働いてみませんか？以下のインタビュー動画をご覧ください。 +インタビュー動画の提示

統制群に提示する受講案内を従来厚生労働省が用いてきた求職者支援訓練の案内「給付金を受給しながら無料の介護職員初任者研修コースを受講できる」に基づくものとした。介入群には訓練の紹介に加え、損失回避ナッジ、共感ナッジ、長期利得ナッジに基づく受講案内を提示した。ナッジの組み合わせに基づく受講案内は、上記3種類の受講案内をそれぞれ組み合わせたものであった。統制群、介入群ともに、ハローワークは介護職員初任者研修の受講を希望する人に研修コースを用意していることを受講案内の冒頭で提示し、受講案内の最後は、受講を考えている人は住居地を管轄するハローワークに相談するように勧めた。

3.2 対象者および手続き

実証研究1は、調査会社Aの登録モニター(日本国内に居住する20~69歳男女)を対象

に研究協力を依頼し、研究参加に同意した上で、基本属性と対象者の条件等に関する 1 回目の Web アンケートに回答した人が 50,000 人に達した時点で参加同意者の募集を終了した。その後、調査会社のオンライン調査システムによって、50,000 人の参加同意者を無作為に (A) 損失回避ナッジ群、(B) 共感ナッジ群、(C) 長期利得ナッジ群、(D) 損失回避+共感ナッジ群、(E) 損失回避+長期利得ナッジ群、(F) 共感+長期利得ナッジ群、(G) 損失回避+共感+長期利得ナッジ群、(H) 統制群の 8 群に割り付け、異なる受講案内を提示した。

受講案内提示の 14 日後に、1 回目の Web アンケートの結果から対象者の条件（求職中、介護未経験、介護職員初任者研修申し込み歴および受講歴なし、介護職に対する興味はないとはいえない）を満たした 2,404 人を抽出し、彼ら・彼女らを対象に行動変容に関する 2 回目の Web アンケート 11 月 19 日から配信し、1,995 人から回答を得た。調査期間は 2021 年 11 月 5 日から 11 月 24 日であった（調査票回収期間含む）。時間間隔を 14 日間に設定した理由は、態度・行動変容の観察に要する期間の確保とともに、アンケートの回収率を上げるためである。時間間隔を長くすると、より長期の態度・行動変容を測定できるが、アンケートの回収率は下がる。短くすれば、反対の現象が起きる。両者のバランスを取るために、調査会社の実績を参考にして、対象者の態度・行動変容を把握でき、かつ 60%~80%の回収率が見込める 14 日後に、対象者の態度・行動変容に関する調査を実施した。研究フローチャートを図 5 に示す。

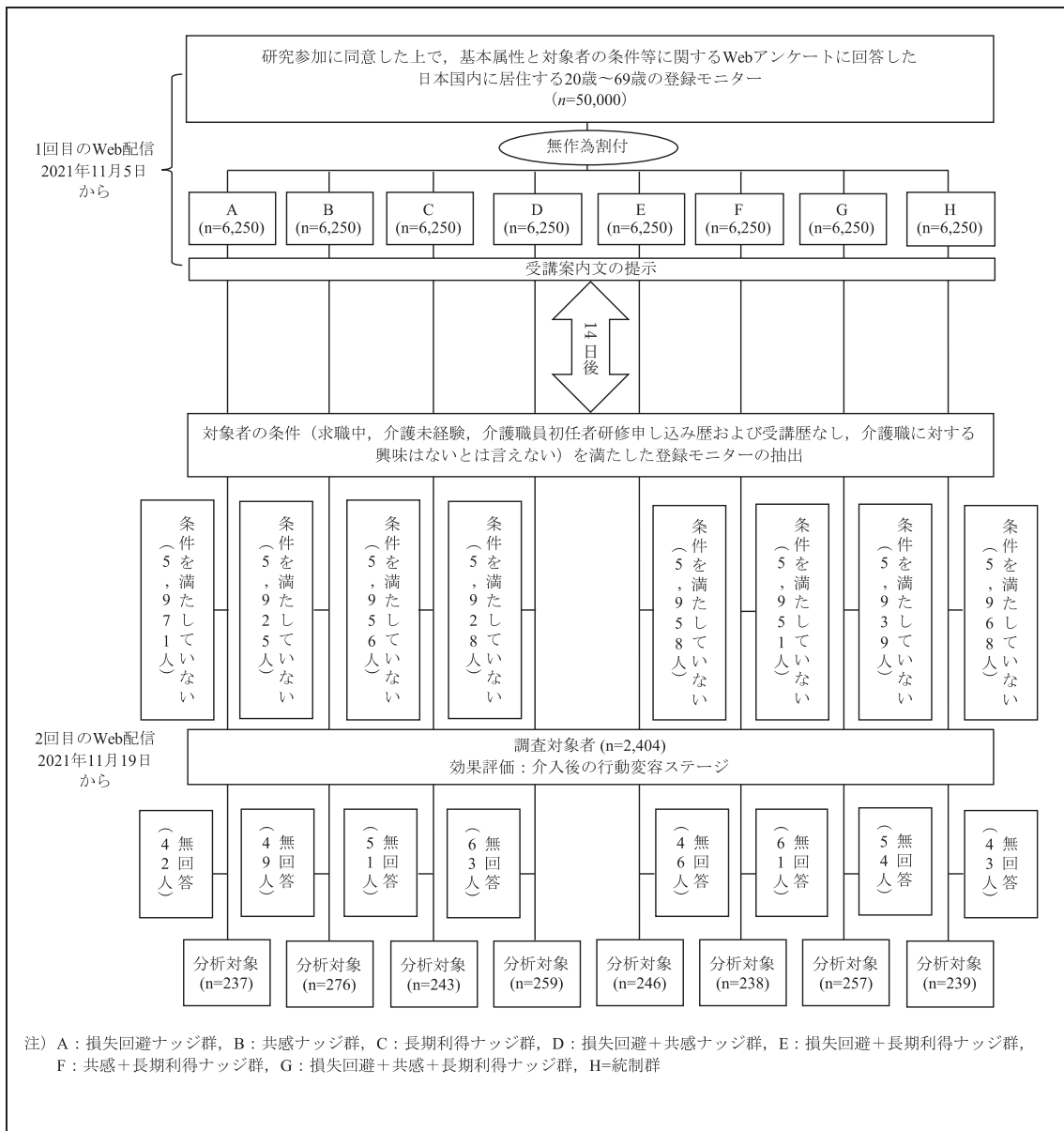


図 5 実証研究 1 フローチャート

3.3 検証仮説

実証研究 1 では、対象者の行動変容ステージ（前熟考期、熟考・準備期、情報探索期、実行期）を測定し、行動変容ステージにおいて介入群と統制群の間で差があるかを検証するため、検証仮説として次のものが考えられる。

仮説1. ナッジに基づく受講案内を受け取った人は、従来の受講案内を受け取った人よりも、受講に対して熟考・準備期以上の行動をとる確率が高い。

仮説2. ナッジに基づく受講案内を受け取った人は、従来の受講案内を受け取った人よりも、受講に対して情報探索期以上の行動をとる確率が高い。

仮説3. ナッジに基づく受講案内を受け取った人は、従来の受講案内を受け取った人よりも、受講行動を実行する確率が高い。

3.4 分析方法

行動の量的変化を被説明変数としてカイ二乗検定、 t 検定や分散分析を用いたものが主であることがナッジの効果検証に関する先行研究で明らかになっている。一方で、本研究では行動変容を一連の発展過程として捉えているため、順序ロジスティック回帰分析を用いるのが一般的である。しかしながら、順序ロジスティック回帰分析を用いるには、介入後行動変容ステージごとにナッジの効果が異ならないという平行性の仮定の成立を前提としているが、本研究では平行線の検定の結果、その仮定を満たさなかった。その原因は、後述する介入後行動変容ステージの統計量から分かるように、統制群に属する対象者の中で、情報探索行動をとった対象者の割合が8群の中でもっとも高かったことが考えられる。この場合の対処法として、回帰式ごとに個別の係数を推定する方法が挙げられる。そこで実証研究1では、平行性の仮定を緩めた二項ロジスティック回帰分析を用いることにした。

具体的には、前節で述べた3つの仮説にしたがって介入後行動変容ステージを二値化し、前熟考期 vs 熟考・準備期以上（モデル1）、熟考・準備期以下 vs 情報探索期以上（モデル2）、情報探索期以下 vs 実行期（モデル3）の3つのモデルを作成した。その上で、3つのモデルによって偏回帰係数をそれぞれ算出し、ナッジの効果をステージごとに推定した。分析はIBM SPSS Statistics 29を用いて行った。

3.5 倫理的配慮

実証研究1は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構に設置

する研究倫理審査委員会の承認を得て実施された（承認番号 R3-005、承認日 2021 年 11 月 2 日）。調査冒頭で研究目的と方法、倫理的配慮に関する事項等について説明を行い、調査参加は本人の自由意思によること、拒否しても一切不利益が生じないこと等について説明した上、登録モニターの同意取得を行った。

3.6 研究結果

3.6.1 記述統計およびカイ二乗検定の結果

記述統計（対象者の基本属性、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージの統計量等）およびカイ二乗検定の結果は表 7 の通りである。本研究では、表 7 に示した全項目をカテゴリカルデータとしたため、群間差の比較にカイ二乗検定を用いた。また、本研究では行動状態を 4 つのステージに細分化した上で、これらのステージを一連の変化過程として捉えているため、ステージごとに群間の割合の差を検討するカイ二乗検定を用いたほうが適していると判断した。

カイ二乗検定の結果、性別、学歴、介入前行動変容ステージは同質であることが確認された一方、年齢、婚姻状況、介入前介護職に対する興味に各群間の有意差が見られた。また、介入後行動変容ステージにおいて、統制群に属する対象者 239 人のうち 38 人（15.9%）が熟考・準備行動、31 人（13.0%）が情報探索行動、2 人（0.8%）が受講行動をとった。統制群に属する対象者のうち、情報探索行動をとった人の割合が 8 群の中でもっとも高かったが、最終目的である受講行動をとった対象者の割合が 8 群の中でもっとも少なかった。一方で、損失回避＋共感＋長期利得ナッジ群に属する対象者のうち 14 人（5.4%）が受講行動をとり、その割合が 8 群の中でもっとも高かった。

表 7 基本属性、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージの統計量およびカイ二乗検定の結果（実証研究1）

	All (N=1,995)	A (n=237)	B (n=276)	C (n=243)	D (n=259)	E (n=246)	F (n=238)	G (n=257)	H (n=239)	χ^2	有意 確率
性別											
男性	51.8% (n=1,034)	53.2% (n=126)	51.1% (n=141)	49.8% (n=121)	51.0% (n=132)	54.1% (n=133)	49.6% (n=118)	54.1% (n=139)	51.9% (n=124)	2.21	0.95
女性	48.2% (n=961)	46.8% (n=111)	48.9% (n=135)	50.2% (n=122)	49.0% (n=127)	45.9% (n=113)	50.4% (n=120)	45.9% (n=118)	48.1% (n=115)		
年齢											
20-39歳	29.9% (n=596)	15.6% (n=37)	40.6% (n=112)	19.3% (n=47)	39.0% (n=101)	22.4% (n=55)	39.5% (n=94)	40.5% (n=104)	19.2% (n=46)		
40-59歳	50.8% (n=1,014)	66.2% (n=157)	44.6% (n=123)	61.3% (n=149)	40.2% (n=104)	57.7% (n=142)	41.6% (n=99)	38.9% (n=100)	58.6% (n=140)	118.89	<0.001
60歳以上	19.3% (n=385)	18.1% (n=43)	14.9% (n=41)	19.3% (n=47)	20.8% (n=54)	19.9% (n=49)	18.9% (n=45)	20.6% (n=53)	22.2% (n=53)		
平均年齢 (標準偏差)	47.15 (12.41)	50.47 (10.67)	44.11 (12.62)	49.28 (10.59)	44.66 (13.96)	49.06 (11.19)	44.90 (13.19)	45.35 (13.25)	50.13 (11.12)		
学歴											
中学校	3.1% (n=62)	2.1% (n=5)	3.6% (n=10)	2.1% (n=5)	4.2% (n=11)	4.1% (n=10)	2.9% (n=7)	3.5% (n=9)	2.1% (n=5)		
高等学校	27.5% (n=548)	24.5% (n=58)	29.0% (n=80)	24.3% (n=59)	29.7% (n=77)	28.9% (n=71)	27.3% (n=65)	29.2% (n=75)	26.4% (n=63)		
高等専門・専修学校	4.5% (n=89)	4.6% (n=11)	6.5% (n=18)	3.7% (n=9)	4.6% (n=12)	4.5% (n=11)	5.5% (n=13)	4.3% (n=11)	1.7% (n=4)		
専門学校	10.7% (n=214)	10.5% (n=25)	13.4% (n=37)	9.9% (n=24)	11.2% (n=29)	8.5% (n=21)	12.2% (n=29)	12.1% (n=31)	7.5% (n=18)	35.92	0.73
短期大学	10.2% (n=203)	10.1% (n=24)	10.5% (n=29)	10.7% (n=26)	10.8% (n=28)	8.9% (n=22)	9.2% (n=22)	8.6% (n=22)	12.6% (n=30)		
大学	39.9% (n=796)	43.9% (n=104)	33.3% (n=92)	45.7% (n=111)	34.4% (n=89)	40.2% (n=99)	39.5% (n=94)	38.1% (n=98)	45.6% (n=109)		
大学院	4.2% (n=83)	4.2% (n=10)	3.6% (n=10)	3.7% (n=9)	5.0% (n=13)	4.9% (n=12)	3.4% (n=8)	4.3% (n=11)	4.2% (n=10)		

表7 つづき

	All (N=1,995)	A (n=237)	B (n=276)	C (n=243)	D (n=259)	E (n=246)	F (n=238)	G (n=257)	H (n=239)	χ^2	有意 確率
婚姻状況											
未婚	40.3% (n=804)	31.2% (n=74)	48.6% (n=134)	36.2% (n=88)	45.6% (n=118)	35.0% (n=86)	48.7% (n=116)	42.4% (n=109)	33.1% (n=79)		
既婚	51.5% (n=1,027)	59.5% (n=141)	44.6% (n=123)	55.6% (n=135)	45.9% (n=119)	57.3% (n=141)	43.3% (n=103)	47.1% (n=121)	60.3% (n=144)	42.11	<0.001
離別・死別	8.2% (n=164)	9.3% (n=22)	6.9% (n=19)	8.2% (n=20)	8.5% (n=22)	7.7% (n=19)	8.0% (n=19)	10.5% (n=27)	6.7% (n=16)		
介入前介護職に対する興味											
どちらともいえない	53.4% (n=1,066)	48.5% (n=115)	59.8% (n=165)	42.8% (n=104)	59.1% (n=153)	49.6% (n=122)	60.9% (n=145)	56.4% (n=145)	49.0% (n=117)		
やや興味がある	33.4% (n=667)	36.7% (n=87)	29.3% (n=81)	42.8% (n=104)	27.8% (n=72)	34.6% (n=85)	26.9% (n=64)	32.7% (n=84)	37.7% (n=90)	34.17	0.00
非常に興味がある	13.1% (n=262)	14.8% (n=35)	10.9% (n=30)	14.4% (n=35)	13.1% (n=34)	15.9% (n=39)	12.2% (n=29)	10.9% (n=28)	13.4% (n=32)		
介入前行動変容ステージ											
前熟考期	76.3% (n=1,523)	71.3% (n=169)	78.6% (n=217)	70.4% (n=171)	81.1% (n=210)	76.4% (n=188)	76.1% (n=181)	79.8% (n=205)	76.2% (n=182)		
熟考・準備期	18.0% (n=359)	21.9% (n=52)	15.9% (n=44)	23.9% (n=58)	14.7% (n=38)	18.3% (n=45)	14.7% (n=35)	15.6% (n=40)	19.7% (n=47)	23.14	0.06
情報探索期	5.7% (n=113)	6.8% (n=16)	5.4% (n=15)	5.8% (n=14)	4.2% (n=11)	5.3% (n=13)	9.2% (n=22)	4.7% (n=12)	4.2% (n=10)		
介入後行動変容ステージ											
前熟考期	72.7% (n=1,451)	70.0% (n=166)	76.8% (n=212)	70.8% (n=172)	73.7% (n=191)	65.9% (n=162)	77.7% (n=185)	75.9% (n=195)	70.3% (n=168)		
熟考・準備期	18.0% (n=359)	18.6% (n=44)	15.9% (n=44)	22.2% (n=54)	20.1% (n=52)	22.4% (n=55)	15.1% (n=36)	14.0% (n=36)	15.9% (n=38)	62.25	<0.001
情報探索期	6.7% (n=133)	10.1% (n=24)	3.6% (n=10)	5.3% (n=13)	3.1% (n=8)	9.3% (n=23)	5.0% (n=12)	4.7% (n=12)	13.0% (n=31)		
実行期	2.6% (n=52)	1.3% (n=3)	3.6% (n=10)	1.6% (n=4)	3.1% (n=8)	2.4% (n=6)	2.1% (n=5)	5.4% (n=14)	0.8% (n=2)		

注1) A：損失回避ナッジ群，B：共感ナッジ群，C：長期利得ナッジ群，D：損失回避＋共感ナッジ群，E：損失回避＋長期利得ナッジ群，F：共感＋長期利得ナッジ群，G：損失回避＋共感＋長期利得ナッジ群，H：統制群

介入群と統制群の介入後行動変容ステージを比較したカイ二乗検定の結果は表 8 の通りである。介入後行動変容ステージにおいて、介入群に属する対象者 1,756 人のうち 321 人 (18.3%) が熟考・準備行動, 102 人 (5.8%) が受講に関する情報探索行動, 50 人 (2.8%) が受講行動をとった。本研究では、介入後行動変容ステージにおける各介入群と統制群の間の差を検討することを目的に仮説を設定したため、前節で述べた 3 つの仮説にしたがって介入群と統制群のみの比較をすることにした。各介入群と統制群との間で有意差があるかを明らかにするために、残差分析を行った結果を表 8 に示した。有意水準 5%未満で調整済み残差が 1.96 以上、または-1.96 以下の場合、2 群間に差があると判断した。残差分析の結果、共感ナッジ群 (調整済み残差: -3.9、 $P<0.001$)、長期利得ナッジ群 (調整済み残差: -2.9、 $P=0.01$)、損失回避+共感ナッジ群 (調整済み残差: -4.1、 $P<0.001$)、共感+長期利得ナッジ群 (調整済み残差: -3.0、 $P=0.01$)、損失回避+共感+長期利得ナッジ群 (調整済み残差: -3.3、 $P<0.001$) に属する対象者のうち情報探索行動をとった人の割合が統制群より有意に低かった。一方で、共感ナッジ群 (調整済み残差: 2.1、 $P<0.001$)、損失回避+共感+長期利得ナッジ群 (調整済み残差: 2.9、 $P<0.001$) に属する対象者のうち受講行動をとった人の割合が統制群より有意に高かった。

表 8 介入群と統制群の介入後行動変容ステージを比較したカイ二乗検定の結果

	介入群								比較対象となる 統制群H N=239
	介入群All N=1,756	A n=237	B n=276	C n=243	D n=259	E n=246	F n=238	G n=257	
介入後行動変容ステージ									
前熟考期	73.1% n=1,283	70.0% (-0.1)	76.8% (1.7)	70.8% (0.1)	73.7% (0.9)	65.9% (-1.0)	77.7% (1.9)	75.9% (1.4)	70.3%
熟考・準備期	18.3% n=321	18.6% (0.8)	15.9% (0.0)	22.2% (1.8)	20.1% (1.2)	22.4% (1.8)	15.1% (-0.2)	14.0% (-0.6)	15.9%
情報探索期	5.8% n=102	10.1% (-1.0)	3.6% (-3.9)	5.3% (-2.9)	3.1% (-4.1)	9.3% (-1.3)	5.0% (-3.0)	4.7% (-3.3)	13.0%
実行期	2.8% n=50	1.3% (0.5)	3.6% (2.1)	1.6% (0.8)	3.1% (1.8)	2.4% (1.4)	2.1% (1.1)	5.4% (2.9)	0.8%
χ^2		1.53	19.06	10.83	20.05	6.30	10.55	18.83	
P値		0.68	<0.001	0.01	<0.001	0.10	0.01	<0.001	

注1) A: 損失回避ナッジ群, B: 共感ナッジ群, C: 長期利得ナッジ群, D: 損失回避+共感ナッジ群, E: 損失回避+長期利得ナッジ群,

F: 共感+長期利得ナッジ群, G: 損失回避+共感+長期利得ナッジ群, H=統制群

注2) () 内の数値は調整済み残差を示す。

3.6.2 介入後行動変容ステージに対する二項ロジスティック回帰分析の結果

介入後行動変容ステージに対する二項ロジスティック回帰分析では、カイ二乗検定によって群間差が確認された年齢、婚姻状況および介入前介護職に対する興味をコントロール変数としてモデルに投入した。また、性別、学歴および介入前行動変容ステージにおいて、群

間で統計的に有意な差が確認されなかったが、これらの変数はいずれも意味を持つ変数であると考え、コントロール変数としてモデルに投入して分析を行った。上記6つの変数をコントロールした3つのモデルにおけるナッジ効果の推定結果は表9に示した。

モデル1では有意なオッズ比が見られず、熟考・準備期以上の行動の促進には、ナッジに基づく受講案内と従来の受講案内の間に優劣はなかった。モデル2では、共感ナッジ（オッズ比：0.44、95%信頼区間：0.23~0.83、 $P=0.01$ ）、長期利得ナッジ（オッズ比：0.38、95%信頼区間：0.20~0.74、 $P=0.00$ ）、損失回避+共感ナッジ（オッズ比：0.36、95%信頼区間：0.19~0.72、 $P=0.00$ ）、共感+長期利得ナッジ（オッズ比：0.36、95%信頼区間：0.18~0.70、 $P=0.00$ ）のオッズ比が1より小さくかつ有意であり、情報探索期以上の行動を促すには、従来の受講案内のほうが、上記4種類のナッジに基づく受講案内よりも有効であったことがわかった。損失回避ナッジ、損失回避+長期利得ナッジ、損失回避+共感+長期利得ナッジと統制群との間に有意な差は見られなかった。モデル3では、損失回避+共感+長期利得ナッジのオッズ比が1より大きくかつ有意であり（オッズ比：5.39、95%信頼区間：1.18~24.74、 $P=0.03$ ）、受講行動の実行を促すには、上記3種類のナッジを組み合わせた受講案内のほうが、従来の受講案内よりも有効であったことが明らかになった。以上から、仮説3が支持された。

表 9 二項ロジスティック回帰分析の結果

説明変数	モデル1		モデル2		モデル3		
	前熟考期 vs 熟考・準備期以上		熟考・準備期以下 vs 情報探索期以上		情報探索期以下 vs 実行期		
	オッズ比	P値	オッズ比	P値	オッズ比	P値	
A	0.88	0.56~1.39	0.58	0.39~1.27	1.41	0.23~8.66	
B	0.73	0.46~1.15	0.17	0.23~0.83	3.48	0.73~16.52	
C	0.79	0.51~1.25	0.32	0.20~0.74	1.86	0.33~10.41	
D	0.95	0.60~1.48	0.81	0.19~0.72	2.75	0.56~13.49	
E	1.29	0.83~2.00	0.26	0.44~1.41	2.60	0.51~13.30	
F	0.62	0.38~1.49	0.07	0.18~0.70	1.95	0.36~10.46	
G	0.78	0.49~1.23	0.28	0.37~1.23	5.39	1.18~24.74	
H (参照)							
調整変数							
性別							
男性	1.56	1.21~2.01	<0.001***	1.38	0.95~1.99	0.09	0.83~3.08
女性 (参照)							
年齢							
20-39歳	1.04	0.73~1.49	0.83	1.20~3.50	0.01*	1.90~38.16	
40-59歳	0.84	0.62~1.15	0.28	0.70~1.86	0.60	0.97~18.45	
60歳以上 (参照)							

表9 つづき

	モデル1		モデル2		モデル3				
	前熟考期 vs 熟考・準備期以上	熟考・準備期以下 vs 情報探索期以上	熟考・準備期以下 vs 情報探索期以上	情報探索期以下 vs 実行期	オッズ比	95%信頼区間	P値		
調整変数	オッズ比	95%信頼区間	P値	オッズ比	95%信頼区間	P値	オッズ比	95%信頼区間	P値
学歴									
中学校	0.99	0.41~2.35	0.97	0.60	0.17~2.05	0.41	1.11	0.22~5.59	0.90
高等学校	1.03	0.56~1.87	0.93	0.59	0.26~1.35	0.21	0.59	0.15~2.25	0.44
高等専門・専修学校	1.53	0.72~3.29	0.27	0.51	0.16~1.67	0.27	0.31	0.03~3.20	0.33
専門学校	1.09	0.56~2.13	0.81	0.83	0.33~2.07	0.68	1.26	0.31~5.02	0.75
短期大学	1.49	0.75~2.93	0.25	1.21	0.49~3.02	0.68	1.16	0.24~5.54	0.86
大学	1.39	0.78~2.49	0.26	1.10	0.52~2.36	0.80	0.60	0.16~2.17	0.43
大学院 (参照)									
婚姻状況									
未婚	0.97	0.61~1.54	0.90	1.16	0.57~2.38	0.68	0.50	0.18~1.36	0.18
既婚	0.88	0.57~1.36	0.57	0.82	0.41~1.65	0.58	0.38	0.14~1.05	0.06
離別・死別 (参照)									
介入前介護職に対する興味									
どちらともいえない	0.33	0.23~0.46	<0.001***	0.42	0.26~0.66	<0.001***	0.30	0.15~0.63	0.00**
やや興味がある (参照)	0.66	0.48~0.92	0.02*	0.67	0.44~1.02	0.06	0.41	0.19~0.87	0.02*
非常に興味がある (参照)									
介入前行動変容ステージ									
前熟考期	0.11	0.07~0.17	<0.001***	0.13	0.08~0.21	<0.001***	0.45	0.19~1.09	0.08
熟考・準備期	0.63	0.39~1.02	0.06	0.46	0.28~0.76	0.00**	0.43	0.15~1.24	0.12
情報探索期 (参照)									
n		1995			1995			1995	
χ^2		459.13			197.03			62.60	
Nagelkerke R2		0.298			0.204			0.144	

注1) A: 損失回避ナッジ群, B: 共感ナッジ群, C: 長期利得ナッジ群, D: 損失回避+共感ナッジ群, E: 損失回避+長期利得ナッジ群, F: 共感+長期利得ナッジ群, G: 損失回避+共感+長期利得ナッジ群, H=統制群

注2) *** $P<0.001$, ** $P<0.01$, * $P<0.05$

3.7 考察

二項ロジスティック回帰分析の結果、まず、研修コースの受講を促進するには、損失回避ナッジ、共感ナッジと長期利得ナッジを組み合わせた受講案内の提示が有効であった。この結果は、介入群と統制群の介入後行動変容ステージを比較したカイ二乗検定においても確認されており、上記 3 種類のナッジの組み合わせに基づく受講案内は効果の高い施策であると考える。

次に、介入後行動変容ステージにおいて、介入前行動変容ステージ間で有意差が見られ、介入前介護職に対する興味にも有意差があった。モデル 2 では、「情報探索期（介入前）」と比較して、「前熟考期（介入前）」と「熟考・準備期（介入前）」のオッズ比が 1 より有意に小さく、モデル 1 とモデル 3 では、介護職に対して「非常に興味がある」と比較して、「どちらともいえない」と「やや興味がある」のオッズ比が 1 より有意に小さかった。すなわち、介入前からすでに情報探索行動をとった人や、介護職に対して非常に興味がある人のほうが、介入後に行動変容を起こす確率が高かったことが示された。本研究では、「介入前行動変容ステージ」と「介入前介護職に対する興味」をコントロール変数としてモデルに投入した上でも、ナッジの有効性を確認できたことは、求職者の受講行動を促す政策手法としてナッジ介入の有効性を示したと考える。

なお、受講に関する情報探索行動の促進において、従来厚生労働省が用いてきた受講案内は、共感ナッジ、長期利得ナッジ、損失回避＋共感ナッジ、共感＋長期利得ナッジに基づく受講案内よりも有効であった一方で、受講行動の実行を促進する効果はみられなかった。既存の施策のほうがナッジよりも有効であったことを示した研究では、その理由としてナッジに対する反発（Costa and Kahn, 2013）をあげている一方で、ナッジの逆効果は明白に理論的な説明ができない散発的な結果であり、理由の解明には至らなかったことを示唆した研究もある（山崎, 2017、尾崎・中谷内, 2021）。また、佐々木（2021）は、ナッジに追加効果が期待できるのは、元々のメッセージが洗練されていない場合であることを示唆した。本研究では、「Easy」に基づく受講案内をベースにしており、統制群に提示した受講案内は一定程度洗練された「弱いナッジ」である。そのため、損失回避＋共感＋長期利得ナッジほどの「強いナッジ」ではない限り、ナッジの行動促進効果が現れにくいと考えられる。この結果によって、従来の施策は一定程度の効果をもち、受講に関する情報探索行動の促進において一部の単独ナッジや 2 種類のナッジの組み合わせに基づく施策よりも効果的である可能性が示唆された。したがって、介護職員初任者研修コースへの受講を行う際に、厚生労働省

のホームページにおける受講案内の掲載に加え、受講案内をシンプルなデザインにした上で求職者に発信するなど、求職者とハローワークとの接点を意図的につくるための情報発信方法を工夫する必要があると考える。

実証研究 1 の限界として以下が挙げられる。研究で用いられた損失回避ナッジと長期利得ナッジは文字媒体を通じて対象者に提示されたのに対して、共感ナッジは文字媒体と動画媒体の両方を通じて対象者に提示された。そのため、共感ナッジの効果は提示形式によるものである可能性を排除できない。今後の課題として、ナッジの提示形式を一致させた上で効果検証を行っていくことが重要である。

4 実証研究 2³

4.1 検証するナッジ

実証研究 2 では、実証研究 1 において検証した損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、共感ナッジの提示形式を動画に統一し、共感ナッジを非顕示的共感ナッジと名付けた上で、顕示的共感ナッジを新たに考案した。さらに、記述的規範ナッジと指示的規範ナッジを考案した。したがって、実証研究 2 では、損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、非顕示的共感ナッジ、顕示的共感ナッジ、記述的規範ナッジと指示的規範ナッジの単独効果を検証した⁴。

4.1.1 顕示的共感ナッジ

Davis (1983) によると、共感はさらに「認知的共感」と「情動的共感」に細分化できる。前者は他者の視点に立ち、他者の心理状態を理解するものであり、後者は無意識のうちに他者の感情を自身のものとして経験するものである。認知的共感と情動的共感は異なるプロセスを経て生起するものであり (Perry & Shamay-Tsoory, 2013)、同一視聴覚資料を異なる教示条件で提示し、共感喚起のプロセスの違いが感情的結果にもたらす影響の比較検討が進められている。何も考えずに視聴覚資料を見るという条件によって情動的共感が喚起され、登場人物がどのような感情を抱いているかを考えるという条件によって認知的共感が喚起されることは先行研究で明らかになった (山口・宮本, 2018)。

そこで、実証研究 2 では、女性介護職員のインタビュー動画を求職者に提示した上で、動画を視聴するように求める「非顕示的共感ナッジ」に加え、女性介護職員がどのような感情を抱いているか考えながら動画を視聴するように求める「顕示的共感ナッジ」を考案した (表 10)。

³ 本節は黄・印南 (2024b) で報告された内容を大幅にまとめ直したものである。

⁴ 本章では、前章で説明した損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、共感ナッジ (非顕示的共感ナッジ) に関する説明を省略し、新たに考案した顕示的共感ナッジ、記述的規範ナッジ、指示的規範ナッジについて述べる。

表 10 顕示的共感ナッジ

ナッジ	ナッジに基づく受講案内
顕示的共感ナッジ	介護職として働いてみませんか？以下のインタビュー動画をご覧いただきながら、彼女がどのような感情を抱いているか、自分の仕事をどんなふう感じているか、それが彼女の人生にどんな影響を及ぼしているかを想像してください。 +インタビュー動画の提示

4.1.2 社会的規範を示すナッジ

「社会的規範の提示」に基づくナッジは、避難行動(大竹ら, 2020)や環境配慮行動(Allcott, 2011)の促進等において活用されている。社会的規範は、特定の状況において多くの人がとっている行動を示す「記述的規範」と社会やグループの中でどのような行為が承認されるか、あるいは承認されないかを示す「指示的規範」に分けられている(Cialdini et al., 1991)。本研究では、多くの人が介護職員初任者研修コースを受講していることを強調する「記述的規範ナッジ」に加え、受講して介護職に就くことは社会にとって望ましい行動であると強調する「指示的規範ナッジ」を考案した(表 11)。

表 11 社会的規範を示すナッジ

ナッジ	ナッジに基づく受講案内
記述的規範ナッジ	多くの人々が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講しています。
指示的規範ナッジ	あなたが求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講して、介護職に就くことは、社会にとって大変望ましいことです。

統制群には、「給付金を受給しながら無料の介護職員初任者研修コースを受講できる」といった内容を含む情報提供動画の視聴を求めた。介入群には情報提供に加え、損失回避ナッジ、長期利得ナッジ、非顕示的共感ナッジ、顕示的共感ナッジ、記述的規範ナッジ、指示的規範ナッジに基づく受講案内動画を視聴するように求めた。ナッジ条件のみ変更し、他条件を一致させるために、すべての動画は同じ女性をモデルにして撮影した。また、統制群と介入群ともに、介護職員初任者研修コースの受講を希望する人に研究を用意していることを動画の冒頭で提示し、動画の最後には、受講を考えている人は住居地を管轄するハローワー

クに相談するように勧めた。

4.2 対象者および手続き

実証研究2では、調査会社Bの登録モニター（日本国内に居住する20～69歳男女）に対して、調査説明書・同意書、対象者を抽出するための1回目のWEBアンケートを含む調査参加の案内を配信し、計124,114名の参加希望者を募集した。参加希望者の中から、対象者の条件（求職中、介護未経験、介護職員初任者研修申し込み歴および受講歴なし、介護職に対する興味はないとはいえない）を満たした参加希望者から3,000名を無作為に抽出し、対象者とした。次に、対象者を無作為に（A）損失回避ナッジ群、（B）長期利得ナッジ群、（C）非顕示的共感ナッジ群、（D）顕示的共感ナッジ群、（E）記述的規範ナッジ群、（F）指示的規範ナッジ群、（G）統制群の7群に割り付け、異なる受講案内を提示した。

受講案内の提示は2023年3月20日にWEB上で行った。調査会社Bの実績を参考に、対象者の態度・行動変容を把握でき、かつ60%～80%の回収率が見込める18日後に、2回目のWEBアンケートを対象者に配信し、彼ら・彼女らの受講意思と行動に関して調査した。性別に関する設問に「答えたくない」と回答した者を除外した有効回答者数は2,551名であった。研究フローチャートを図6に示す。

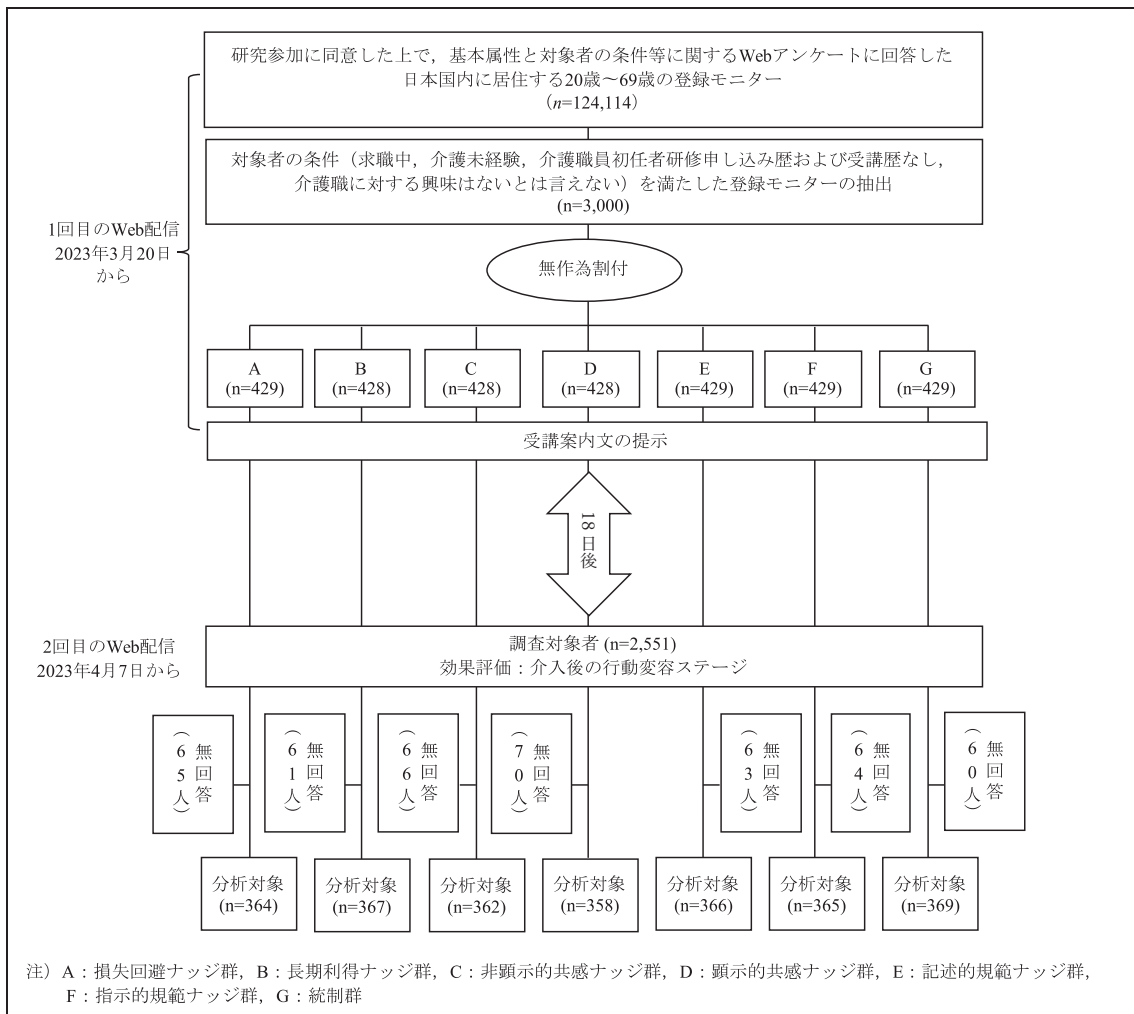


図 6 実証研究2フローチャート

4.3 検証仮説

対人援助サービスを提供する介護職は感情労働と言われており、性別や家族的背景と深く結びついていることが示唆されている (Hochschild, 1983)。また、介護労働への男性の参入は増えつつある一方、介護職は依然として女性中心の職業である。さらに、河村 (2016) は、祖父母と同居している大学生のほうが、介護職への就職希望または予定があるという結果を示した。したがって、追加的な施策の検討において、対象者の異質性を考慮する必要がある。加えて、女性は男性より情動的共感性が高いこと (Mehrabian and Epstein, 1972) および認知症高齢者との関わりが共感の関連要因であること (小田・川島, 2016) が示唆されているため、女性のほうが非顕示的共感ナッジに対して強く反応し、身近に要介護者がいる

人のほうが共感に関するナッジに対して強く反応すると推測できる。以上を踏まえて、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに対する求職者の受講意思と行動を促すナッジの有効性に関する仮説として、次のものが考えられる。

第一の仮説. (a) 損失回避ナッジ群、(b) 長期利得ナッジ群、(c) 非顕示的共感ナッジ群、(d) 顕示的共感ナッジ群、(e) 記述的規範ナッジ群、(f) 指示的規範ナッジ群に属する対象者は、統制群に属する対象者よりも受講意思（熟考・準備）と行動傾向（情報探索・実行）が有意に強い。

第二の仮説は、非顕示的共感ナッジ群に属する女性は、統制群に属する女性よりも受講意思と行動傾向が有意に強い。

第三の仮説. 非顕示的共感ナッジ群に属する女性は、非顕示的共感ナッジ群に属する男性よりも受講意思と行動傾向が有意に強い。

第四の仮説. (a) 非顕示的共感ナッジ群、(b) 顕示的共感ナッジ群に属する身近に要介護者がいる人は、統制群に属する身近に要介護者がいる人よりも受講意思と行動傾向が有意に強い。

第五の仮説. (a) 非顕示的共感ナッジ群、(b) 顕示的共感ナッジ群に属する身近に要介護者がいる人は、いない人よりも受講意思と行動傾向が有意に強い。

4.4 分析方法

説明変数をナッジに基づく介入とし、目的変数を行動変容ステージとした。目的変数は順序尺度であるため、順序ロジスティック回帰分析を適用した。解析は IBM SPSS Statistics 29 を用いた。

4.5 倫理的配慮

実証研究 2 は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構に設置する研究倫理審査委員会の承認を得て実施された（承認番号：R4-008-承1、承認日 2023 年 3 月 17 日）。調査冒頭で研究目的と方法、倫理的配慮に関する事項等について説明を行い、調査参加は本人の自由意思により、拒否しても一切不利益が生じないこと等について説明

した上、登録モニターの同意取得を行った。

4.6 研究結果

4.6.1 対象者の行動変容ステージおよび属性の統計量

対象者の行動変容ステージおよび属性（性別、年齢、学歴、身近に要介護者がいるか否か、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージ）の統計量は表 12 の通りである。群間を比較する χ^2 検定の結果、各属性要因は同質であり、介入群と統制群への割り付けが無作為に行われたことが確認された。

表 12 基本属性、介入前介護職に対する興味、介入前・介入後行動変容ステージの統計量およびカイ二乗検定の結果（研究2）

	All (N=2551)	A (n=364)	B (n=367)	C (n=362)	D (n=358)	E (n=366)	F (n=365)	G (n=369)	χ^2	有意 確率
性別										
男性	59.0% (n=1505)	61.0% (n=222)	55.3% (n=203)	60.8% (n=220)	60.9% (n=218)	57.4% (n=210)	61.4% (n=224)	56.4% (n=208)	5.96	.43
女性	41.0% (n=1046)	39.0% (n=142)	44.7% (n=164)	39.2% (n=142)	39.1% (n=140)	42.6% (n=156)	38.6% (n=141)	43.6% (n=161)		
年齢										
20-39歳	18.8% (n=480)	17.9% (n=65)	18.0% (n=66)	18.5% (n=67)	18.7% (n=67)	20.2% (n=74)	17.8% (n=65)	20.6% (n=76)		
40-59歳	61.1% (n=15658)	60.4% (n=220)	62.4% (n=229)	61.3% (n=222)	62.6% (n=224)	60.1% (n=220)	60.8% (n=222)	59.9% (n=221)	3.18	.99
60歳以上	20.1% (n=513)	21.7% (n=79)	19.6% (n=72)	20.2% (n=73)	18.7% (n=67)	19.7% (n=72)	21.4% (n=78)	19.5% (n=72)		
平均年齢 (標準偏差)	49.66 (10.887)	50.07 (10.865)	49.33 (10.980)	49.93 (10.583)	49.55 (10.775)	49.35 (11.007)	50.16 (10.739)	49.20 (11.283)		
最終学歴										
中学校	3.2% (n=81)	4.1% (n=15)	2.7% (n=10)	3.0% (n=11)	3.4% (n=12)	2.7% (n=10)	2.7% (n=10)	3.2% (n=12)		
高等学校	30.1% (n=767)	23.9% (n=87)	29.2% (n=107)	29.3% (n=106)	29.6% (n=106)	32.5% (n=119)	32.3% (n=118)	30.1% (n=111)		
高等専門・専修学校	3.5% (n=89)	3.0% (n=11)	3.3% (n=14)	2.8% (n=11)	3.6% (n=14)	3.0% (n=12)	4.1% (n=15)	3.1% (n=11)		
専門学校	10.9% (n=278)	11.5% (n=42)	11.4% (n=40)	10.5% (n=37)	12.8% (n=45)	8.5% (n=30)	11.8% (n=43)	11.3% (n=42)	43.20	.19
短期大学	7.6% (n=195)	6.9% (n=25)	9.3% (n=34)	10.8% (n=39)	5.9% (n=21)	7.7% (n=28)	4.9% (n=18)	7.6% (n=28)		
大学	40.7% (n=1037)	43.7% (n=159)	41.7% (n=153)	40.9% (n=148)	40.2% (n=144)	42.9% (n=157)	38.9% (n=142)	40.7% (n=150)		
大学院	4.1% (n=104)	6.9% (n=25)	2.5% (n=9)	2.8% (n=10)	4.5% (n=16)	2.7% (n=10)	5.2% (n=19)	4.1% (n=15)		

表 12 つづき

	All (N=2551)	A (n=364)	B (n=367)	C (n=362)	D (n=358)	E (n=366)	F (n=365)	G (n=369)	χ^2	有意 確率
身近に要介護者がいるか否か										
要介護者あり	26.3%	28.8% (n=105)	30.2% (n=111)	24.3% (n=88)	26.0% (n=93)	24.0% (n=88)	23.8% (n=87)	26.6% (n=98)	7.05	.32
要介護者なし	73.7%	71.2% (n=259)	69.8% (n=256)	75.7% (n=274)	74.0% (n=265)	76.0% (n=278)	76.2% (n=278)	73.4% (n=271)		
介入前介護職に対する興味										
どちらともいえない	61.8% (n=1576)	61.5% (n=224)	59.4% (n=218)	62.7% (n=227)	58.1% (n=208)	60.7% (n=222)	64.4% (n=235)	65.6% (n=242)	13.39	.34
やや興味がある	33.0% (n=842)	32.4% (n=118)	34.3% (n=126)	31.8% (n=115)	34.6% (n=124)	34.7% (n=127)	31.8% (n=116)	31.4% (n=116)		
非常に興味がある	5.2% (n=133)	6.0% (n=22)	6.3% (n=23)	5.5% (n=20)	7.3% (n=26)	4.6% (n=17)	3.8% (n=14)	3.0% (n=11)		
介入前行動変容ステージ										
前熟考期	76.2% (n=1946)	78.6% (n=286)	75.7% (n=278)	75.7% (n=274)	74.6% (n=267)	75.4% (n=276)	75.6% (n=276)	78.0% (n=288)	2.82	.83
熟考・準備期	23.8% (n=606)	21.4% (n=78)	24.3% (n=89)	24.3% (n=88)	25.4% (n=91)	24.6% (n=90)	24.4% (n=89)	22.0% (n=81)		
介入後行動変容ステージ										
前熟考期	75.5% (n=1926)	76.4% (n=278)	73.8% (n=271)	74.9% (n=271)	72.9% (n=261)	76.0% (n=278)	76.2% (n=278)	78.3% (n=289)	8.69	.73
熟考・準備期	8.2% (n=210)	8.5% (n=31)	9.8% (n=36)	8.6% (n=31)	7.3% (n=26)	8.2% (n=30)	6.8% (n=25)	8.4% (n=31)		
情報探索・実行期	16.3% (n=415)	15.1% (n=55)	16.3% (n=60)	16.6% (n=60)	19.8% (n=71)	15.8% (n=58)	17.0% (n=62)	13.3% (n=49)		

注1) A：損失回避ナッジ群, B：長期利得ナッジ群, C：非顕示的共感ナッジ群, D：顕示的共感ナッジ群, E：記述的規範ナッジ群,
F：指示的規範ナッジ群, G：統制群

介入群と統制群の介入後行動変容ステージの統計量は表 13 の通りである。介入後行動変容ステージにおいて、統制群に属する対象者 369 人のうち 31 人 (8.4%) が熟考・準備行動、49 人 (13.3%) が情報探索・実行行動をとった。一方で、介入群に属する対象者 2,182 人のうち 179 人 (8.2%) が熟考・準備行動、366 人 (16.8%) が情報探索・実行行動をとった。その中で、顕示的共感ナッジ群に属する対象者 358 人のうち 71 人 (19.8%) が情報探索・実行行動をとり、7 群の中でもっとも高かった。

表 13 介入群と統制群の介入後行動変容ステージの統計量

	介入群							統制群G N=369
	介入群All N=2,182	A n=364	B n=367	C n=362	D n=358	E n=366	F n=365	
介入後行動変容ステージ								
前熟考期	75.0% (n=1,637)	76.4% (n=278)	73.8% (n=271)	74.9% (n=271)	72.9% (n=261)	76.0% (n=278)	76.2% (n=278)	78.3% (n=289)
熟考・準備期	8.2% (n=179)	8.5% (n=31)	9.8% (n=36)	8.6% (n=31)	7.3% (n=26)	8.2% (n=30)	6.8% (n=25)	8.4% (n=31)
情報探索・実行期	16.8% (n=366)	15.1% (n=55)	16.3% (n=60)	16.6% (n=60)	19.8% (n=71)	15.8% (n=58)	17.0% (n=62)	13.3% (n=49)

注1) A：損失回避ナッジ群，B：長期利得ナッジ群，C：非顕示的共感ナッジ群，D：顕示的共感ナッジ群，E：記述的規範ナッジ群，F：指示的規範ナッジ群，G：統制群

4.6.2 介入後行動変容ステージに対する順序ロジスティック回帰分析の結果

順序ロジスティック回帰分析では、説明変数にナッジ介入群を投入し、統制群を参照カテゴリとした。また、ナッジの効果に影響を与えうる「性別」と「身近に要介護者がいるか否か」をコントロール変数として扱い、それぞれ「女性」と「身近に要介護者なし」を参照カテゴリとした。モデルのしきい値が統計的に有意である上、オッズ比が1より大きい場合、ナッジが受講意思（熟考・準備行動）と行動傾向（情報探索行動・実行）を促進する効果があると解釈できる。

全対象者（モデル1）、女性対象者（モデル2）、男性対象者（モデル3）、身近に要介護者がいる対象者（モデル4）、身近に要介護者がいない対象者（モデル5）それぞれにおいて分析を行った結果は表14に示した。損失回避ナッジ群（モデル6）、長期利得ナッジ群（モデル7）、非顕示的共感ナッジ群（モデル8）、顕示的共感ナッジ群（モデル9）、記述的規範ナッジ群（モデル10）、指示的規範ナッジ群（モデル11）に属する対象者のそれぞれにおいて、行動変容ステージにおける性別と身近に要介護者がいるか否かによる差があるかを検証した結果は表15と表16に示した。また、表15と表16に示すように、分析モデルのいずれも平行性の仮定を満たしている。

表 14 順序ロジスティック回帰分析の結果 (モデル1～モデル5)

	モデル1 全対象者		モデル2 女性		モデル3 男性		モデル4 身近に要介護者あり		モデル5 身近に要介護者なし	
	オッズ比 (95%信頼区間)	P値	オッズ比 (95%信頼区間)	P値	オッズ比 (95%信頼区間)	P値	オッズ比 (95%信頼区間)	P値	オッズ比 (95%信頼区間)	P値
ナッジ介入										
損失回避	1.10 (0.78-1.56)	0.59	1.20 (0.65-2.21)	0.56	1.04 (0.68-1.59)	0.87	1.33 (0.72-2.46)	0.36	1.01 (0.66-1.54)	0.97
長期利得	1.26 (0.89-1.77)	0.19	2.36 (1.36-4.08)	0.00**	.81 (0.52-1.26)	0.35	1.51 (0.83-2.74)	0.18	1.15 (0.76-1.74)	0.51
非顕示的共感	1.24 (0.88-1.74)	0.23	1.77 (1.00-3.17)	0.06†	1.01 (0.66-1.55)	0.97	1.56 (0.84-2.93)	0.16	1.11 (0.74-1.67)	0.61
顕示的共感	1.39 (0.99-1.95)	0.06†	1.44 (0.79-2.63)	0.23	1.33 (0.88-2.02)	0.18	2.41 (1.32-4.41)	0.00**	1.05 (0.69-1.60)	0.81
記述的規範	1.18 (0.83-1.66)	0.36	1.66 (0.93-2.96)	0.08†	.97 (0.63-1.49)	0.88	1.07 (0.56-2.05)	0.84	1.20 (0.80-1.80)	0.38
指示的規範	1.17 (0.83-1.65)	0.37	1.48 (0.82-2.69)	0.20	1.026 (0.67-1.57)	0.91	1.25 (0.66-2.37)	0.50	1.13 (0.75-1.69)	0.57
(ref. 統制群)										
性別										
男性	1.34 (1.12-1.62)	0.00**					1.36 (0.96-1.92)	0.08†	1.32 (1.06-1.66)	0.01*
女性										
身近に要介護者がいるか否か										
身近に要介護者あり	1.74 (1.43-2.11)	<0.001***	1.70 (1.22-2.38)	0.00**	1.79 (1.41-2.28)	<0.001***				
身近に要介護者なし										
しきい値										
1 2	5.12 (3.87-6.77)	<0.001***	6.61 (4.23-10.32)	<0.001***	3.33 (2.43-4.58)	<0.001***	3.59 (2.17-5.93)	<0.001***	4.65 (3.36-6.43)	<0.001***
2 3	8.63 (6.48-11.48)	<0.001***	11.67 (7.37-18.47)	<0.001***	5.49 (3.97-7.60)	<0.001***	5.72 (3.43-9.54)	<0.001***	8.08 (5.79-11.28)	<0.001***
n	2551		1046		1505		670		1881	
平行線の検定	χ^2 6.232		2.891		7.024		2.919		4.636	
-2対数尤度	258.660		109.610		130.948		114.367		133.108	
p	0.62		0.90		0.43		0.89		0.70	
モデル適合情報	χ^2 46.464		20.948		27.042		15.097		7.260	
-2対数尤度	264.829		112.501		137.972		117.286		137.745	
p	<0.001***		0.00**		<0.001***		0.035*		0.402	
Pearson χ^2	46.586		11.163		20.295		20.726		16.434	
p	0.45		0.92		0.38		0.35		0.63	
逸脱 χ^2	47.021		11.817		20.785		20.220		16.940	
p	0.43		0.89		0.35		0.38		0.59	
Nagelkerke R ²	0.024		0.027		0.023		0.028		0.005	

Note. *** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.10$

表 15 順序ロジスティック回帰分析の結果 (モデル6～モデル8)

	モデル6		モデル7		モデル8	
	損失回避ナッジ群	P値	長期利得ナッジ群	P値	非顕示的共感ナッジ群	P値
性別	オッズ比 (95%信頼区間)		オッズ比 (95%信頼区間)		オッズ比 (95%信頼区間)	
男性	1.77 (1.05-2.98)	0.03*	2.05 (1.24-1.09)	0.11	1.16 (0.71-1.89)	0.55
(ref. 女性)						
身近に要介護者がいるか否か	オッズ比 (95%信頼区間)		オッズ比 (95%信頼区間)		オッズ比 (95%信頼区間)	
要介護者あり	1.79 (1.08-2.98)	0.02*	2.05 (1.24-3.36)	0.01*	1.88 (1.12-3.15)	0.02*
(ref. 要介護者なし)						
しきい値						
1 2	5.61 (3.50-9.00)	<0.001***	2.91 (2.03-4.18)	<0.001***	3.86 (2.53-5.88)	<0.001***
2 3	9.881 (5.97-16.35)	<0.001***	5.35 (3.62-7.91)	<0.001***	6.57 (4.20-10.30)	<0.001***
<i>n</i>	364		367		362	
平行線の検定	χ^2		χ^2		χ^2	
-2対数尤度	2.869		1.166		0.904	
<i>p</i>	33.578		34.082		31.732	
モデル適合情報	χ^2		χ^2		χ^2	
-2対数尤度	0.24		0.56		0.64	
<i>p</i>	9.368		9.081		5.727	
	36.447		35.249		33.636	
	0.01*		0.01*		0.06	
	5.036		2.749		0.929	
適合度	Pearson χ^2		Pearson χ^2		Pearson χ^2	
	<i>p</i>		<i>p</i>		<i>p</i>	
	0.28		0.60		0.92	
	5.869		2.587		0.976	
	<i>p</i>		<i>p</i>		<i>p</i>	
	0.21		0.63		0.91	
	0.034		0.032		0.021	
<i>Nagelkerke R²</i>						

Note. *** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.10$

表 16 順序ロジスティック回帰分析の結果 (モデル 9～モデル 11)

	モデル 9		モデル 10		モデル 11	
	顕示的共感ナッジ群 オッズ比 (95%信頼区間)	P 値	記述的規範ナッジ群 オッズ比 (95%信頼区間)	P 値	指示的規範ナッジ群 オッズ比 (95%信頼区間)	P 値
性別						
男性 (ref. 女性)	1.74 (1.04-2.91)	0.04*	1.21 (0.75-1.98)	0.44	1.41 (0.85-2.34)	0.19
身近に要介護者がいるか否か						
要介護者あり (ref. 要介護者なし)	2.94 (1.78-4.84)	<0.001***	1.20 (0.70-2.08)	0.50	1.48 (0.86-2.52)	0.16
しきい値						
1 2	5.34 (3.41-8.34)	<0.001***	3.70 (2.49-5.50)	<0.001***	4.38 (2.84-6.76)	<0.001***
2 3	8.25 (5.16-13.20)	<0.001***	6.23 (4.08-9.52)	<0.001***	6.72 (4.26-10.61)	<0.001***
<i>n</i>	358		366		365	
平行線の検定						
χ^2	0.199		2.093		2.939	
-2対数尤度	33.068		31.532		31.113	
<i>p</i>	0.91		0.35		0.23	
モデル適合情報						
χ^2	25.156		1.121		3.876	
-2対数尤度	33.267		33.625		34.052	
<i>p</i>	<0.001***		0.57		0.14	
Pearson χ^2	2.490		2.757		3.442	
<i>p</i>	0.65		0.60		0.49	
逸脱 χ^2	2.603		2.886		3.247	
<i>p</i>	0.63		0.58		0.52	
Nagelkerke R^2	0.088		0.004		0.014	

Note. *** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.10$

全対象者における分析の結果、統計的に有意なナッジ介入群を確認できなかった。

男女別分析および男女間比較の結果、行動の利得に関するナッジについて、モデル 2 では、長期利得ナッジ群に属する女性のほうが統制群に属する女性よりも、受講意思と行動傾向が有意に強かったことが示された（オッズ比：2.36, 95%信頼区間：1.36-4.08, $P=0.00$ ）。したがって、第一の仮説 (b) が支持された。モデル 6 では、損失回避ナッジ群に属する男性のほうが同じ群に属する女性よりも、受講意思と行動傾向が有意に強かったことが確認された（オッズ比：1.77, 95%信頼区間：1.05-2.98, $P=0.03$ ）。共感に関するナッジについて、モデル 9 では、顕示的共感ナッジ群に属する男性のほうが同じ群に属する女性よりも、受講意思と行動傾向が有意に強かったことが示された（オッズ比：1.74, 95%信頼区間：1.04-2.91, $P=0.04$ ）。

身近に要介護者がいるか否か別分析および両者間の比較の結果、モデル 6 では損失回避ナッジ群（オッズ比：1.79, 95%信頼区間：1.09-2.98, $P=0.02$ ）、モデル 7 では長期利得ナッジ群（オッズ比：2.05, 95%信頼区間：1.24-3.36, $P=0.01$ ）に属する身近に要介護者がいる人が、同じ群に属する身近に要介護者がいない人よりも、受講意思と行動傾向が有意に強かったことが確認された。共感に関するナッジについて、モデル 4 では、顕示的共感ナッジ群に属する身近に要介護者がいる人が、統制群に属する身近に要介護者がいる人よりも受講意思と行動傾向が有意に強かったことが確認された（オッズ比：2.41, 95%信頼区間：1.32-4.41, $P=0.00$ ）。したがって、第四の仮説 (b) が支持された。また、モデル 9 モデルでは、顕示的共感ナッジ群に属する身近に要介護者がいる人は、同じ群に属する身近に要介護者がいない人よりも、受講意思と行動傾向が有意に強かったことが確認された（オッズ比：2.94, 95%信頼区間：1.78-4.84, $P<0.001$ ）。したがって、第五の仮説 (b) が支持された。一方で、モデル 8 の有意性が認められなかったため ($\chi^2=5.727$, $P=0.06$)、非顕示的共感ナッジ群における性別と身近に要介護者がいるか否かによる差が認められなかった。

4.7 考察

4.7.1 各種ナッジの効果に関する考察

順序ロジスティック回帰分析の結果、全対象者に対して有効なナッジは確認できなかった。一方で、ナッジの有効性は性別と身近に要介護者がいるか否かによって異なったことが明らかになった。

4.7.2 性別に関する考察

行動の利得に関するナッジについて、男女別に分析した結果、女性求職者の受講意思と行動の促進に長期利得ナッジの活用が有効であったことが明らかになった。男女間比較の結果、女性よりも男性のほうが損失回避ナッジに対して強く反応したことがわかった。すなわち、受講しない場合の損失(受講料の免除および給付金を受けられないこと)に直面する際に、女性よりも男性のほうが損失回避的であることが示唆された。また、男女別に分析した結果、共感に関するナッジは、受講意思と行動の促進に対する効果を示さなかった。一方、男女間比較の結果、男性のほうが女性よりも、顕示的共感ナッジに対して強く反応したことが確認された。認知的共感に基づいて設計された顕示的共感ナッジは、無意識で自動的に起こる情動的共感と異なり、他者の心理状態を意識的にかつ正確に理解する点に重きをおいている(山口・宮本, 2018)。女性は男性より情動的共感性が高いことが先行研究で報告されているが(Mehrabian and Epstein, 1972)、認知的共感における性差を検討するために、今後さらなる研究が必要である。

次に、身近に要介護者がいるか否か別に分析した結果、行動の利得に関するナッジは、受講意思と行動の促進に対する効果を示さなかった。一方で、身近に要介護者ありとなしの2群間の比較の結果、身近に要介護者がいる人のほうがいない人よりも、損失回避ナッジと長期利得ナッジに対して強く反応したことが確認された。原因として、身近に要介護者がいる人のほうが高齢者と関わるが多いため、介護に対する理解度が高く、介護業界への参入意欲がより高い(河村, 2016)と考えられる。共感に関するナッジについて、身近に要介護者がいるか否か別に分析した結果、身近に要介護者がいる求職者の受講意思と行動を促進するために、顕示的共感ナッジの活用が有効であったことが明らかになった。この結果は、認知症高齢者との関わりが共感につながる(小田・川島, 2016)という先行研究からの知見と一致している。また、身近に要介護者ありとなしの2群間の比較の結果、身近に要介護者がいる人のほうがいない人よりも、顕示的共感ナッジに対して強く反応したことも確認された。このように、身近に要介護者がいる求職者に対する顕示的共感ナッジの効果の頑健性が示された。前節で述べたように、身近に要介護者がいる人が高齢者と関わるが多く、介護に対する理解度も高いため、介護業界への参入意欲が高い(河村, 2016)。また、身近に要介護者がいる人に対して顕示的共感ナッジが有効であった一方で、経済的なインセンティブを強調する損失回避ナッジが有効ではなかったことから、顕示的共感ナッジは無料の介護職員初任者研修コースの受講促進だけでなく、民間の有料介護資格スクールが実施

する研修コースの受講促進まで幅広く適用できる可能性がある。

上述のように、政策対象者の異質性を考慮したナッジの活用が必要であることが明らかになった。このことから、ナッジに基づく施策の社会実装への具体的な示唆が得られ、効果的な政策対象者を特定することができた。一方で、実証研究2の限界として以下が挙げられる。研究では、対象者に提示した動画がすべて同じ女性介護職員をモデルにして撮影したため、長期利得ナッジと顕示的共感ナッジの効果がモデルの性別によるものである可能性を排除できなかった。介護職は女性中心の職業であると言われているが、男性の参入が近年増加傾向にあることから、今後の課題として、男性介護職員をモデルにした介護職員初任者研修コースの受講案内動画を用いることが重要である。また、モデルの性別によって有効なナッジが異なるかどうかについて、今後のさらなる研究が必要である。

5 本研究の意義と限界

5.1 本研究の意義

5.1.1 学術的意義

本研究の学術的意義はとして以下の4点が挙げられる。

第一は、態度・行動変容を複数のステージからなるプロセスとして捉えた上でナッジの効果を検証し、その有効性がどのステージまで発揮できるかを検討した点である。ナッジの効果評価について、意思や認識の高さといった態度変容や、受診率といった行動がもたらす結果を検討した研究が多いが、行動意図から実行に至るまでの一連の変化過程を包括的に検討するものは少ない。本研究は行動変容ステージごとに有効なナッジを示した点に新規性があると考えられる。

第二は、複数種類のナッジの明示的比較を行った点である。ナッジの社会実装研究において、1つのナッジ手法の単独効果を検証したものが多く、そこで本研究は複数種類のナッジの単独効果だけでなく、それらを組み合わせた複合効果も検証しその有効性を確認したことは、ナッジの効果をより精緻に把握する上で一定の示唆を与えている。

第三は、エビデンスとしての頑健性がある点である。地方自治体によるナッジの実装研究の多くは、データ評価のための統計的手法を適用していない。科学的エビデンスに基づく政策立案が求められる昨今では、本研究の結果はナッジの社会実装に関するエビデンスの蓄積に寄与できる。

第四は、介護人材確保におけるナッジの活用はこれまで行われてこなかったため、本研究は初任者研修受講行動を促すためにナッジを活用した点に新規性がある。意思決定を行う場面において、介護職員初任者研修の受講は職業選択の前段階として位置付けられており、職業選択より軽い意思決定であるといえよう。一方で、介護職員初任者研修の受講（約3か月の訓練期間という時間的投資）が sunk cost となり、その sunk cost が求職者の職業選択に関連する要因となりうる。すなわち、意思決定を小刻みにすることによって、コースを受講した求職者が受講に投資した時間を考慮し、介護職を選択しやすくなるというメカニズムの実現可能性が示唆されている。ナッジが職業選択という比較的重い意思決定に影響を与えうることは、介護人材不足問題の解消における今後の方向性に一定の示唆を与えるものである。

5.1.2 政策的意義

本研究の政策的意義として、以下の2点が挙げられる。

第一は、エビデンスに基づく介護政策、費用対効果を意識した介護政策の実施に貢献しうる政策資料を提示した点である。本研究では、政策コストが低く、かつ短期間で効果を発揮できる政策手法であるナッジを用い、日本全国の求職者を調査対象として実証研究を行った。そのため、本研究の結果に対する地域性の影響が社会実験より少なく、介護人材の確保に向けた行政施策の実行に関するエビデンスを利用可能な形で提供できる。

第二は、介護人材不足の解消の一助となる可能性が示唆された点である。近年、訪問系サービスの需要が高まり、訪問介護員の人手不足が深刻化している（公益財団法人介護労働安定センター、2022）。訪問介護員として働くために、介護職員初任者研修の資格が必要である。本研究では、ナッジの活用によって介護職員初任者研修の受講者が有意に増加したことが見出されたことから、ナッジのみでは介護人材の人手不足を完全に解消することは難しいが、その対策を考える上で一助になるだろう。

5.1.3 政策提言上の示唆

本研究の結果から得られる政策提言上の示唆は以下のとおりである。

まず、求職者の介護職員初任者研修受講行動の促進にあたって、受講案内をシンプルなデザインにした上で発信することが重要である。受講案内のシンプルさを求めることで、受講に関してネットで調べ、ハローワークに問い合わせる求職者を増やすことができるため、行政サービスの効率向上につながる。

次に、求職者の介護職員初任者研修受講行動の促進にあたって、政策対象者の異質性を考慮したナッジの活用が必要である。本研究の結果から、長期利得ナッジと顕示的共感ナッジの活用における効果的な政策対象者を特定することができた。具体的には、女性求職者をターゲットにする場合、長期利得ナッジに基づく受講案内動画を活用すると効果的であり、身近に要介護者がいる求職者をターゲットにする場合、顕示的共感ナッジに基づく受講案内動画を活用すると効果的である。

5.2 本研究の限界

本研究の限界として以下のような点が挙げられる。

第一は、2つの実証研究の手法（ランダム化の手順、ナッジの提示形式等）が厳密にイコールではないため、連続的な実験としてはみなせないという限界がある。実証研究1では、無作為化を対象者の条件を満たした対象者の選出の前に実施した一方で、実証研究2では、対象者の条件を満たした対象者を選出した上で無作為化を実施した。また、実証研究1で用いられたナッジは、文字媒体と動画媒体の両方を通じて対象者に提示一方で、実証研究2では、ナッジの提示形式を動画に統一した。

第二は、ナッジ効果の測定期間の短さが指摘できる。本研究で測定された行動変容ステージは介入14～18日後に限定されており、効果を示したナッジはある特定の時点のものである。ハローワークで介護職員初任者研修コースの受講を申し込んだこと、あるいは現在受講していることを示す「実行期」まで有効なナッジや、受講後に介護職に就いて介護の仕事を継続していることを示す「維持期」まで有効なナッジは、測定期間の短さによって確認できない可能性がある。

今後の課題は、行動変容を観測する時間軸の幅設定において、オプトアウトするタイミングを後ろにずらし、時間軸により広い幅を与えた上で、追跡調査を含めたナッジの評価手法の開発を試みることである。一方で、短期的な行動変化の促進におけるナッジの有効性が示唆されているが、持続的な行動変容の促進における有効性の評価は明確ではないことが報告されており（Ledderer et al., 2020）、介護人材の定着促進におけるナッジの効果が期待できないことが懸念される。この問題に対応するために、介護人材の確保を「参入促進」と「定着支援」に分け、それぞれに応じたナッジ介入を設計し、適材適所に用いる等の課題が残されている。

引用文献

- Allcott, H. (2011). Social norms and energy conservation. *Journal of Public Economics*, 95, 1082-1095.
- Cialdini, R. B., Kallgren, C. A. & Reno, R. R. (1991). A focus theory of normative conduct: A theoretical refinement and reevaluation of the role of norms in human behavior. *Advances in Experimental Social Psychology*, 24, 201-234.
- Costa, D. & Kahn, M. (2013). Energy conservation “nudges” and environmentalist ideology: Evidence from a randomized residential electricity field experiment. *Journal of the European Economic Association*, 11, 680-702.
- Czap, N. V., Czap, H. J., Lynne, G. D. & Burbach, M. E. (2015). Walk in my shoes: Nudging for empathy conservation. *Ecological Economics*, 118, 147-158.
- Davis, M. H. (1983). Measuring individual differences in empathy: Evidence for a multidimensional approach. *Journal of Personality and Social Psychology*, 44, 113-126.
- Eisenberg, N. & Miller, P. A. (1987). The relation of empathy to prosocial and related behaviors. *Psychological Bulletin*, 101(1), 91-119.
- 福吉 潤 (2018). どうすればがん検診の受診率をあげられるのか：大腸がん検診における損失フレームを用いた受診勧奨 大竹文雄・平井啓 (編). 医療現場の行動経済学—すれ違う医者と患者— (pp. 107-113) 東洋経済新報社
- Hallsworth, M., Berry, D., Sanders, M., Sallis, A., King, D., Vlaev, I. & Darzi, A. (2015). Stating appointment costs in SMS reminders reduces missed hospital appointments: Findings from two randomised controlled trials. *PLOS ONE*, 10(10), doi: 10.1371/journal.pone.0141461.
- Haynes, L. C., Green, D. P., Gallagher, R., John, P. & Torgerson, D. J. (2013). Collection of delinquent fines: An adaptive randomized trial to assess the effectiveness of alternative text messages. *Journal of Policy Analysis and Management*, 32(4), 718-730.
- Hochschild, A. R. (1983). *The managed heart: Commercialization of human feeling*. University of California Press. (ホックシールド, A.R. 石川 准・室伏 亜希 (訳) (2000). 管理される心—感情が商品になるとき— 世界思想社)

- Kahneman, D. & Tversky, A. (1979). Prospect Theory: An analysis of decision under risk. The Econometric Society, 47(2), 263-291.
- 環境省 (2019). 「おもてなし」フレームの活用例 八王子市の取組 (大腸がん検診受診率向上策) Retrieved July 27, 2023, <https://www.env.go.jp/content/900447977.pdf>
- 片山 祐実・原田 和弘・中村 好男 (2013). 運動無関心者の準備性を高める方略としての趣味・余暇活動プログラムの有効性 日本健康教育学会誌, 21(1), 13-25.
- 河村 諒 (2016). 介護職への就業希望に影響を及ぼす特性的自己効力感、職業性ストレスとの関連の検討 尚綱大学研究紀要 A.人文・社会科学編, 48, 149-155.
- 経済産業省 (2019). 経済産業政策におけるナッジ (Nudge) の活用促進について Retrieved October 22, 2023, <https://www.env.go.jp/content/900447962.pdf>
- 公益財団法人介護労働安定センター (2022). 令和3年度「介護労働実態調査」結果の概要について Retrieved August 8, 2023, http://www.kaigo-center.or.jp/report/pdf/2022r01_chousa_kekka_gaiyou_0822.pdf
- 厚生労働省 (2015). 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について Retrieved October 17, 2023, https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/270624houdou.pdf
- 厚生労働省 (2018). 入門的研修の概要 Retrieved October 18, 2023, <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000465981.pdf>
- 厚生労働省 (2019a). 受診率向上施策ハンドブック (第2版) について Retrieved October 22, 2023, https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04373.html
- 厚生労働省 (2019b). 参考データ 公共職業訓練に関するデータ Retrieved October 18, 2023, <https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/000547862.pdf>
- 厚生労働省 (2020a). 令和2年度版厚生労働白書 Retrieved October 16, 2023, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/19/dl/1-01.pdf>
- 厚生労働省 (2020b). 令和2年度公共職業訓練と求職者支援訓練の実施状況について Retrieved October 18, 2023, <https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/000733692.pdf>
- 厚生労働省 (2022). 第27回中央訓練協議会 資料1 ハロートレーニング (公的職業訓

- 練) の実施状況 (平成 29 年度～令和 3 年度実績) Retrieved June 13, 2023, <https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/000894633.pdf>
- 黄 辰悦・印南 一路 (2024a). ナッジに基づく施策が求職者の介護職員初任者研修受講行動に与える影響に関する実証分析 日本公衆衛生雑誌, 71(5), 255-265.
- 黄 辰悦・印南 一路 (2024b). 介護職員初任者研修の受講意思と行動を引き出すためにナッジは有効か 行動科学, 62(2), 89-100.
- Ledderer, L., Kjær, M., Madsen, E. K., Busch, J., Fage-Butler, A. (2020). Nudging in public health lifestyle interventions: A systematic literature review and metasynthesis. *Health Education & Behavior*, 47(5), 749-764.
- 松本 智美・照井 文・旗持 美美・野崎 浩二・林 建男 (2020). 勧奨案内返信についての意識調査—実施率と実施把握率向上に向けて— 人間ドック, 35(1), 66-73.
- Mehrabian, A. & Epstein, N. (1972). A measure of emotional empathy. *Journal of Personality*, 40, 525-543.
- 三神 彩子・赤石 記子・長尾 慶子 (2019). 行動変容ステージモデルに応じた省エネ教育による環境問題への関心度の向上並びに省エネ行動変容効果 日本家政学会誌, 70(2), 86-96.
- Moore G., Williams A., Moore L. & Murphy, S. (2013). An exploratory cluster randomised trial of a university halls of residence based social norms marketing campaign to reduce alcohol consumption among 1st year students. *Substance Abuse Treatment, Prevention, and Policy*, 2013, 18, doi: 10.1186/1747-597X-8-15.
- 森 美奈子・上村 浩・竹林 正樹 (2022). 社員食堂におけるナッジを活用した社会貢献の寄付つき健康メニュー選択の促進 日本健康教育学会誌, 30(2), 146-153.
- Nagatomo W., Saito J. & Kondo, N. (2019). Effectiveness of a low-value financial incentive program for increasing vegetable-rich restaurant meal selection and reducing socioeconomic inequality: A cluster crossover trial. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, 16, doi: 10.1186/s12966-019-0830-5.
- 内閣府 (2009). 「緊急雇用対策」の概要 Retrieved October 18, 2023 from https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2009/091023_point.pdf

- 内閣府 (2020). 令和 2 年版高齢社会白書 (全体版) Retrieved October 16, 2023 from https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1_1_1.html
- 内閣府 (2022). 令和 4 年版高齢社会白書 (全体版) Retrieved October 16, 2023 from https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf_index.html
- 小田 沙矢香・川島 和代 (2016). 急性期一般病棟における看護師の認知症高齢者への共感に関連する要因 日本看護研究学会雑誌, 39(1), 33-42.
- OECD. (2017a). Behavioural Insights and Public Policy: Lessons from Around the World. OECD Publishing. (斎藤 長行・濱田 久美子 (訳) (2018). 世界の行動インサイトー 公共ナッジが導く政策実践ー 明石書店)
- OECD. (2017b). Tackling Environmental Problems with the Help of Behavioural Insights. OECD Publishing. (斎藤 長行・濱田 久美子 (訳) (2019). 環境ナッジの経済学ー 行動変容を促すインサイトー 明石書店)
- 大竹 文雄・坂田 桐子・松尾 佑太 (2020). 豪雨災害時の早期避難促進ナッジ 行動経済学, 13, 71-93.
- 尾崎 拓・中谷内 一也 (2021). 記述的規範の落とし穴ー 防災行動を促進するためのナッジが逆効果になる場合ー リスク学研究, 30, 101-110.
- Perry, A., & Shamay-Tsoory, S. (2013). Understanding emotional and cognitive empathy: A neuropsychological perspective. In S. Baron-Cohen, H. Tager-Flusberg, & M. Lombardo (Eds.), Understanding other minds: Perspectives from developmental social neuroscience (pp.178-194). Oxford University Press.
- Prochaska, J. O., DiClemente, C. C. & Norcross, J. C. (1992). In search of how people change: Applications to addictive behaviors. American Psychologist, 47, 1102-1114.
- 佐々木 周作・大竹 文雄 (2018). 医療現場の行動経済学: 意思決定のバイアスとナッジ 行動経済学, 11, 110-120.
- 佐々木 周作 (2021). 医療行動経済学をめぐる今日的論点 社会保障研究, 6, 218-232.
- 佐藤 博樹・堀田 聡子 (2014). 「介護人材の需給構造の現状と課題」労働政策研究報告書 No.168 『介護人材需給構造の現状と課題ー 介護職の安定的な確保に向けて』 (序章) 労働政策研究・研修機構 Retrieved June 5, 2023 from

<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2014/documents/0168.pdf>

Service, O., Hallsworth, M., Halpern, D., Algate, F., Gallagher, R., Nguyen, S., Ruda, S., Sanders, M., Pelenur, M., Gyani, A., Harper, H., Reinhard, J. & Kirkman, E. (2014). EAST: Four simple ways to apply behavioural insights. Retrieved June 9, 2023, from https://www.bi.team/wp-content/uploads/2015/07/BIT-Publication-EAST_FA_WEB.pdf

Thaler, R. H., & Sunstein, C. R. (2008). *Nudge: Improving decisions about health, wealth, and happiness*. Yale University Press. (セイラー, R. H.・サンステイーン, C. R. 遠藤 真美 (訳) (2009). *実践行動経済学——健康, 富, 幸福への聡明な選択——* 日経 BP 社)

Thorndike, A. N., McCurley, J. L., Gelsomin, E.D., Anderson, E., Chang, Y., Porneala, B., Johnson, C., Rimm, E. B. & Levy, D. E. (2021). Automated behavioral workplace intervention to prevent weight gain and improve diet: The chooseWell 365 randomized clinical trial. *JAMA Netw Open* 2021; 4(6), doi: 10.1001/jamanetworkopen.2021.12528.

上田 里織・松本 佐智代・富士 岡幸・小林 伸行・土屋 敦 (2018). 年1回の禁煙指導による禁煙についての関心度の変化—行動変容ステージの変化からみた指導効果分析— *人間ドック*, 33(3), 433-439.

山口 亮祐・宮本 礼子 (2018). 他者の表情観察を通じた認知的共感と情動的共感の神経基盤—成人女性を対象として— *臨床神経生理学*, 46(6), 567-577.

山崎 由香里 (2017). 日米中3カ国におけるSNSの倫理的利用に向けたナッジ効果の実証分析 *行動経済学*, 10, 67-80.

横浜市行動デザインチーム (2019). EAST_チェックリスト Retrieved June 23, 2023, from https://ybit.jp/download/east_%e3%83%81%e3%82%a7%e3%83%83%e3%82%af%e3%83%aa%e3%82%b9%e3%83%88

参考資料1 Web アンケート（抜粋）

個人属性に関する項目

あなたの性別をお答えください。	
○1	男性
○2	女性
○3	答えたくない

あなたの年齢をお答えください。
_____歳

あなたのお住まいの地域をお答えください。					
1	北海道	17	石川県	33	岡山県
2	青森県	18	福井県	34	広島県
3	岩手県	19	山梨県	35	山口県
4	宮城県	20	長野県	36	徳島県
5	秋田県	21	岐阜県	37	香川県
6	山形県	22	静岡県	38	愛媛県
7	福島県	23	愛知県	39	高知県
8	茨城県	24	三重県	40	福岡県
9	栃木県	25	滋賀県	41	佐賀県
10	群馬県	26	京都府	42	長崎県
11	埼玉県	27	大阪府	43	熊本県
12	千葉県	28	兵庫県	44	大分県
13	東京都	29	奈良県	45	宮崎県
14	神奈川県	30	和歌山県	46	鹿児島県
15	新潟県	31	鳥取県	47	沖縄県
16	富山県	32	島根県	48	海外

あなたの婚姻状況をお知らせください。	
○1	未婚・子どもなし
○2	未婚・子どもあり
○3	結婚している（再婚含む）・子どもなし
○4	結婚している（再婚含む）・子どもあり
○5	離別・子どもなし
○6	離別・子どもあり
○7	死別・子どもなし
○8	死別・子どもあり

あなたの最終学歴をお選びください。	
○1	中学校
○2	高等学校
○3	専門学校
○4	高等専修学校
○5	高等専門学校
○6	短期大学
○7	大学
○8	大学院
○9	その他

介護職員初任者研修は、介護職として働く上で基本となる知識・技術を習得する研修で、介護職のスタート資格という位置付けにあります。あなたは介護職員初任者研修の資格を持っていますか。	
○1	持っている
○2	持っていない
○3	持っていないが、その他介護に関連する資格（ケアマネジャー、福祉用具専門相談員など）を持っている

あなたの身近（家族・親戚）に要介護者はいますか。	
○1	いる
○2	いない

あなたは今、求職中ですか。	
○1	はい
○2	いいえ

あなたは介護の仕事に興味がありますか。	
○1	まったく興味がない
○2	あまり興味がない
○3	どちらともいえない
○4	やや興味がある
○5	非常に興味がある

行動変容ステージに関する項目

求職者支援訓練で受講できる介護職員初任者研修は、介護の仕事に就くために必要な知識やスキルを習得することができる公的制度です。求職者支援訓練の介護職員初任者研修の受講について、受講案内を受け取った○月○日以降のあなたの状況にもっとも当てはまるものをお選びください。	
○1	今後6か月以内に受講しようと考えていない
○2	今後6か月以内に受講しようと考えている
○3	受講に関してインターネット等で調べた・受講に関してハローワークへ問い合わせた
○4	ハローワークで受講を申し込んだ・現在受講中

参考資料2 受講案内（実証研究1）

■ 統制群向け

ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する求職者支援訓練の介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます（テキスト代などは自己負担）。

初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、下記のURLからご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotrainin_g_top.html

■ 損失回避ナッジ群向け

ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する求職者支援訓練の介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます（テキスト代などは自己負担）。

この支援制度のもとでは、養成校で受講する場合約6万円かかる研修が無料で受講できる上、一定の要件を満たす方に月10万円の給付金を支給します。申請をしないと、養成校で受講する場合約6万円の受講料の免除、及び月10万円の給付金は受けられません。

初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、下記のURLからご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotrainin_g_top.html

■ 長期利得ナッジ群向け

ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する求職者支援訓練の介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます（テキスト代などは自己負担）。

求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講した10人中8人が、仕事を確実に手に入れました。多くの方が国家資格の取得によってキャリアアップをしました。

初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、下記のURLからご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotrainin_g_top.html

■ 共感ナッジ群向け

ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する求職者支援訓練の介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます（テキスト代などは自己負担）。

あなたも、笑顔あふれる、心に響く「ありがとう」をもらえる介護の職場で働いてみませんか？以下のインタビュー動画をご覧ください。

（栃木県の介護人材確保プロモーション動画「穏やかな日常に寄り添う仕事～介護の現場から～」から女性介護職員のインタビュー動画を提示する）

初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、下記のURLからご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotrainin_g_top.html

参考資料3 受講案内（実証研究2）

■ 統制群向け

- A) 動画概要：介護ユニフォームを着た女性が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに関する情報を提供する。
- B) 原稿：ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます。ただし、テキスト代などは自己負担となります。初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、画面右側にあるQRコードからご確認ください。



■ 損失回避ナッジ群向け

- A) 動画概要：介護ユニフォームを着た女性が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに関する情報を提供する上で、受講を申請しないと受講料免除・給付金が受けられないことを強調する。
- B) 原稿：ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます。ただし、テキスト代などは自己負担となります。この支援制度のもとでは、養成校で受講する場合約6万円かかる研修が無料で受講できる上、一定の要件を満たす方に月10万円の給付金を支給します。申請をしないと、養成校で受講する場合約6万円の受講料の免除、及び月10万円の給付金は受けられません。初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、画面右側にあるQRコードからご確認ください。



■ 長期利得ナッジ群向け

- A) 動画概要：介護ユニフォームを着た女性が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに関する情報を提供する上で、受講した10人中8人が仕事を手に入れ、介護職員の10人中9人が就職後、処遇改善によって年収がアップし、多くの人が国家資格の取得によってキャリアアップを果たしたことを強調する。
- B) 原稿：ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます。ただし、テキスト代などは自己負担となります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講した10人中8人が、仕事を確実に手に入れました。介護職員の10人中9人が就職後、処遇改善によって年収がアップしました。多くの人が国家資格の取得によってキャリアアップをしました。初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、画面右側にあるQRコードからご確認ください。



■ 記述的規範ナッジ群向け

- A) 動画概要：介護ユニフォームを着た女性が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに関する情報を提供する上で、多くの人々が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講していることを強調する。
- B) 原稿：ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます。ただし、テキスト代などは自己負担となります。
- 多くの人々が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講しています。
- 初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。
- お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、画面右側にあるQRコードからご確認ください。



■ 指示的規範ナッジ群向け

- A) 動画概要：介護ユニフォームを着た女性が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに関する情報を提供する上で、求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースを受講して、介護職に就くことは、社会にとって大変望ましいことを強調する。
- B) 原稿：ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます。ただし、テキスト代などは自己負担となります。介護業界の人手不足が深刻化していく中で、介護人材の確保がますます重要になっています。あなたが求職者支援訓練の介護職員初任者研修を受講して、介護職に就くことは、社会にとって大変望ましいことです。初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、画面右側にあるQRコードからご確認ください。



■ 非顕示的共感ナッジ群向け

- A) 動画概要：介護ユニフォームを着た女性が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに関する情報を提供する上で、インタビューに応じる。
- B) 原稿：ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。あなたも、笑顔あふれる、心に響く「ありがとう」をもらえる介護の職場で働いてみませんか？以下のインタビューをご覧ください。
(インタビュー動画を提示する)
給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます。ただし、テキスト代などは自己負担となります。初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、画面右側にあるQRコードからご確認ください。



■ 顕示的共感ナッジ群向け

A) 動画概要：介護ユニフォームを着た女性が求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースに関する情報を提供する上で、インタビューに応じる。

B) 原稿：ハローワークは、介護職員初任者研修の受講を希望する方に、無料の受講に加え、一定の要件を満たす方に給付金を支給する求職者支援訓練の介護職員初任者研修という支援制度を用意しています。

あなたも、笑顔あふれる、心に響く「ありがとう」をもらえる介護の職場で働いてみませんか？以下のインタビューをご覧くださいながら、私がどのような感情を抱いているか、自分の仕事をどんなふう感じているか、それが私の人生にどんな影響を及ぼしているか、想像しながら、じっくり耳を傾けてください。

(インタビュー動画を提示する)

給付金の支給要件を満たさない場合であっても、無料で受講できます。ただし、テキスト代などは自己負担となります。初任者研修の受講をお考えの方は、住居地を管轄するハローワークまでご相談ください。お申し込みいただいた場合でも、選考の結果、受講できない可能性があります。求職者支援訓練の介護職員初任者研修コースについてもっと詳しく知りたい方は、画面右側にあるQRコードからご確認ください。



参考資料4 介護職員インタビュー動画

<字幕>：介護職とは？

<介護ユニフォームを着た女性>：大変というのを一般的に言われていますが、そうではなくて、人としての尊厳を守ることできる、本当にありがたいお仕事だと思っています。

<字幕>：介護職を選んだ理由

<介護ユニフォームを着た女性>：父が要介護になったときに、家族の代わりになって身の回りのお世話をしてくれる介護士さんという仕事をそのときに初めて知って、そのまま私も憧れて、介護職員初任者研修を受講して、介護老人福祉施設に就職しました。働いているときに、介護力をもっと高めたいなという気持ちが強くなって、今はこの特別養護老人ホームに転職させていただきました。

<字幕>：介護職で学んだこと

<介護ユニフォームを着た女性>：ちょっと忙しくて、約束を忘れてしまったときがありました。そういったときに、申し訳ないと思ったのですが、その方は、まず、私の顔を見てニコッと笑って、「ありがとう、来てくれて」って言ったのです。本来だったら、文句というか、そういうのが出ると思うのですが、「ありがとう」という言葉は、怒られたり、責められたり、顔に出されたりするよりも、はるかに心に響きました。「あ、もう気をつけよう」と、「約束したことはしっかり守ろう」と思いました。そう思わせていただけるような経験も介護職ではできるので、本当に介護職は魅力的です。

<字幕>：今後の目標

<介護ユニフォームを着た女性>：これからいろんな介護士さんと出会って、いいところを吸収させていただいて、もっともっとスキルアップと、将来的には人材育成をできるような、皆が認める介護士になりたいなと思います。

介護職員初任者研修の受講促進におけるナッジの効果

—ランダム化比較試験による検証—

令和6年12月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-21-19

東急虎ノ門ビル 3階

TEL: 03(3506)8529

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。

PJ No. 24301

